

平成 3 0 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計経営健全化審査意見書

(水道事業・下水道事業)

一宮市監査委員

凡 例

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「△」……負数
  - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

# 目 次

ページ

## 一宮市公営企業会計決算審査意見

平成 30 年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見 -----	1
審査の対象 -----	1
審査の期間 -----	1
審査の方法 -----	1
審査の結果 -----	1
概要及び意見 -----	2
水道事業会計 -----	2
1 業務状況 -----	2
2 予算執行状況 -----	4
3 経営状況 -----	7
4 財政状態 -----	12
む す び -----	18
下水道事業会計 -----	20
1 業務状況 -----	20
2 予算執行状況 -----	22
3 経営状況 -----	27
4 財政状態 -----	37
む す び -----	50

## 一宮市公営企業会計の経営健全化審査意見

平成 30 年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計の経営健全化審査意見 -----	53
--	----

## 水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

### 水道事業会計

業務実績表-----	55
予算決算対照表-----	56
決算両年度比較表-----	58
比較損益計算書-----	60
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表-----	62
比較貸借対照表-----	64
比較経営分析表-----	66
比較財務分析表-----	68

### 下水道事業会計

業務実績表-----	70
予算決算対照表-----	72
決算両年度比較表-----	74
比較損益計算書-----	76
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表-----	82
比較貸借対照表-----	88
比較財務分析表-----	94

令和元年8月23日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 長谷川 八 十

一宮市監査委員 高 橋 一

## 平成30年度一宮市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度一宮市水道事業会計・下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 平成 30 年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 30 年度一宮市水道事業会計決算  
平成 30 年度一宮市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和元年 6 月 5 日から令和元年 7 月 17 日まで

## 3 審査の方法

- (1) 決算審査は、都市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 決算審査にあたっては、決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等とを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。
- (3) 貯蔵品については、在庫検査を実施（平成 31 年 3 月 13 日）し、帳簿と照合審査した。
- (4) 平成 30 年度の経営内容を把握するため、前年度との比較によって事業の推移を明らかにした。

## 4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、関係法令の諸規定に従って調製されており、関係諸帳簿と符合し、かつ、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

その概要及び意見は次のとおりである。

## 概要及び意見

### 水道事業会計

#### 1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減	前年度対比 (%)
行政区域内人口(人)	385,160	385,777	△617	99.8
世帯数(戸)	160,426	158,534	1,892	101.2
計画給水人口(人)	383,800	383,800	0	100.0
現在給水人口(人)	374,552	375,352	△800	99.8
普及率(%)	97.2	97.3	△0.1	
給水戸数(戸)	156,023	154,250	1,773	101.1
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	40,898,430	41,137,890	△239,460	99.4
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	37,378,700	37,485,471	△106,771	99.7
有収率(%)	91.4	91.1	0.3	
配水管布設延長(m) ( )内は年度末の総延長	8,849.1 (2,372,314.0)	8,256.5 (2,363,464.9)	592.6 (8,849.1)	107.2 (100.4)
職員数(人)	103	103	0	

前表のとおり、配水量、有収水量ともに前年度に比べて減少した。この主な要因としては、給水人口が減少していること、1人1日当たりの使用量が減少傾向にあることが挙げられる。

施設面では、令和4年度末の稼働を目指して佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事(平成30年度～令和元年度継続事業)関連事業が行われた。また、妙興寺水質監視局ほか水質測定装置改良工事始め9件の改良工事が行われた。

配水管の改良については、三条小辰己地内ほかで老朽管等の布設替が行われ、漏水、出水不良等の解消や耐震化が図られた。また、指定避難所へ至る配水管の継手163か所の耐震補強が



実施されるとともに、3か所の指定避難所に応急給水栓が設置された。

次に、配水量を基礎にして施設利用率、負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	66.5 %	65.7 %	0.8
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	88.9	92.0	△3.1
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	74.8	71.4	3.4

[審査資料 66・67 ページ参照]

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### <収入>

収益的収入は、予算現額 53 億 3,336 万 6,000 円に対し、決算額 53 億 2,299 万 6,910 円、執行率 99.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
	円	円	円	%	円
営業収益	4,849,396,000	4,834,272,240	△15,123,760	99.7	357,308,959
営業外収益	483,336,000	488,089,337	4,753,337	101.0	747,380
特別利益	634,000	635,333	1,333	100.2	46,219
合 計	5,333,366,000	5,322,996,910	△10,369,090	99.8	358,102,558

決算額の主なものは、営業収益では、給与収益 48 億 1,360 万 1,249 円であり、営業外収益では、長期前受金戻入 4 億 3,116 万 4,428 円である。

#### <支出>

収益的支出は、予算現額 50 億 2,014 万 6,000 円に対し、決算額 49 億 9,540 万 4,252 円、執行率 99.5%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	%	円
営業費用	4,510,779,000	4,493,504,469	17,274,531	99.6	141,606,506
営業外費用	503,534,000	497,390,897	6,143,103	98.8	85,698
特別損失	5,333,000	4,508,886	824,114	84.5	93,596
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	5,020,146,000	4,995,404,252	24,741,748	99.5	141,785,800

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 17 億 6,092 万 2,351 円、受水費 9 億 7,114 万 270 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）6 億 6,836 万 7,641 円、動力費 2 億 2,706 万 5,270 円、委託料 2 億 2,885 万 3,411 円、工事請負費 1 億 7,160 万 6,847 円、修繕費 1 億 6,650 万 6,802 円であり、営業外費用では、支払利息 4 億 1,730 万 3,985 円である。

## （２）資本的収入及び支出

### ＜収 入＞

資本的収入は、予算現額 17 億 3,553 万 7,000 円に対し、決算額 17 億 7,400 万 977 円、執行率 102.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
企 業 債	円 1,410,000,000	円 1,400,000,000	円 △10,000,000	% 99.3	円 0
負 担 金	120,532,000	125,511,337	4,979,337	104.1	2,218,160
加 入 金	205,000,000	248,475,600	43,475,600	121.2	18,405,600
固 定 資 産 売 却 代 金	5,000	14,040	9,040	280.8	1,040
合 計	1,735,537,000	1,774,000,977	38,463,977	102.2	20,624,800

企業債は、水道事業債で、各地配水管改良工事等に対するものである。

負担金は、下水道管布設工事に伴う支障移設工事負担金 4,567 万 6,831 円、小口径工事負担金 2,994 万 5,160 円、消火栓設置工事負担金 2,749 万 6,800 円等である。

加入金は、1,939 個の給水装置の新設及び口径変更によるものである。

固定資産売却代金は、自動車 1 台が売却されたものである。

### ＜支 出＞

資本的支出は、予算現額 39 億 23 万 7,600 円に対し、決算額 38 億 5,618 万 7,040 円、執行率 98.9%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地 方 消 費 税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	2,294,722,600	2,253,936,862	10,375,000	30,410,738	98.2	148,309,251
拡張事業費	89,961,000	86,696,933	0	3,264,067	96.4	5,701,592
企業債償還金	1,515,554,000	1,515,553,245	0	755	100.0	0
合 計	3,900,237,600	3,856,187,040	10,375,000	33,675,560	98.9	154,010,843

決算額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費では、改良費のうち、佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事（平成30年度～令和元年度継続費分）始め267件の工事請負費19億3,136万2,920円（平成29年度繰越分を含む）である。

拡張事業費では、工事費のうち、大和町馬引古宮地内ほか配水管布設工事始め9件の工事請負費7,680万5,280円である。

資本的支出総額38億5,618万7,040円に対し、資本的収入総額は17億7,400万977円で、20億8,218万6,063円収支不足となっているが、減債積立金2億8,500万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,257万4,779円及び過年度分損益勘定留保資金16億8,461万1,284円により補てんされている。

なお、建設改良費の佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事の工事請負費978万5,000円及び施工監理業務委託料59万円が、継続費逡次繰越として翌年度へ繰り越された。

また、地方公営企業法第26条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の富士3丁目地内配水管布設替工事の工事請負費115万5,600円は、全額執行された。

### 3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 44 億 7,696 万 3,281 円、営業外収益 4 億 8,751 万 4,049 円に対し、営業費用 43 億 5,189 万 7,963 円、営業外費用 4 億 1,835 万 1,767 円となった。

この結果、営業損益では、1 億 2,506 万 5,318 円の営業利益となり、前年度 2 億 4,969 万 4,580 円の営業利益から 1 億 2,462 万 9,262 円利益が減少した。

また、経常損益では、1 億 9,422 万 7,600 円の経常利益となり、前年度 2 億 9,403 万 1,348 円の経常利益から 9,980 万 3,748 円利益が減少した。

最終損益では、経常損益に特別利益 58 万 9,114 円、特別損失 441 万 5,290 円を加減し、1 億 9,040 万 1,424 円の純利益となり、前年度 2 億 8,507 万 8,072 円の純利益から 9,467 万 6,648 円利益が減少した。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
水道事業収益	円 5,032,176,958	% 98.6	円 4,994,930,420	% 99.3	円 4,965,066,444	% 99.4
うち給水収益	4,522,988,800	99.2	4,482,670,959	99.1	4,457,821,412	99.4
水道事業費	4,853,821,791	100.7	4,709,852,348	97.0	4,774,665,020	101.4
うち人件費	789,932,467	113.3	666,134,970	84.3	671,135,338	100.8
うち物件費	1,647,460,118	100.1	1,721,974,239	104.5	1,810,685,311	105.2
純 利 益 ・ △ 純 損 失	178,355,167		285,078,072		190,401,424	

[人件費・物件費については、審査資料 62・63 ページ参照]

前表のとおり、前年度に比べ水道事業収益が 0.6%減少したことに対し、水道事業費は 1.4%増加しており、その結果、純利益の額は減少した。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$ ）は、104.0%で前年度に比べ 2.1 ポイント下降している。

#### (1) 収 益

営業収益は、44 億 7,696 万 3,281 円で前年度に比べ 2,514 万 2,985 円（0.6%）減少している。減少した主なものは、給水収益 2,484 万 9,547 円（0.6%）である。これは、各世帯の使用水量が減少し、料金単価の高い料金帯での有収水量が減少したことなどによるものである。

営業外収益は、4億8,751万4,049円で前年度に比べ481万2,423円(1.0%)減少している。減少した主なものは、雑収益385万4,508円(22.7%)、負担金367万3,644円(8.1%)である。雑収益の減少は、前年度に発生したボトル飲料製造での事故に伴う損害賠償金が本年度はなかったことや、損害共済金収入が減少したことなどによるものである。負担金の減少は、災害派遣職員の変更に伴い、職員給与費負担金が減少したことなどによるものである。一方、増加したものは、長期前受金戻入297万157円(0.7%)である。

特別利益は、58万9,114円で前年度に比べ9万1,432円(18.4%)増加している。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	4,457,821,412 <sup>円</sup>	89.8 <sup>%</sup>	4,482,670,959 <sup>円</sup>	89.7 <sup>%</sup>	99.4 <sup>%</sup>
	手 数 料 収 益	15,132,000	0.3	16,608,000	0.3	91.1
	修 繕 工 事 収 益	656,321	0.0	447,481	0.0	146.7
	その他の営業収益	3,327,714	0.1	2,375,381	0.0	140.1
	負 担 金	25,834	0.0	4,445	0.0	581.2
	計	4,476,963,281	90.2	4,502,106,266	90.1	99.4
営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,291,666	0.0	1,546,094	0.0	83.5
	負 担 金	41,919,567	0.8	45,593,211	0.9	91.9
	雑 収 益	13,138,388	0.3	16,992,896	0.3	77.3
	長期前受金戻入	431,164,428	8.7	428,194,271	8.6	100.7
	計	487,514,049	9.8	492,326,472	9.9	99.0
特 別 利 益	過 年 度 収 益	589,114	0.0	490,082	0.0	120.2
	固定資産売却益	—	—	7,600	0.0	—
	計	589,114	0.0	497,682	0.0	118.4
合 計		4,965,066,444	100.0	4,994,930,420	100.0	99.4

なお、供給単価すなわち有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの給水収益は、119 円 26 銭で前年度に比べ 32 銭 (0.3%) 低くなっている。

## (2) 費用

営業費用は、43 億 5,189 万 7,963 円で前年度に比べ 9,948 万 6,277 円 (2.3%) 増加している。増加した主なものは、工事請負費 4,096 万 589 円 (34.7%)、受水費 2,666 万 5,020 円 (3.1%)、委託料 2,141 万 7,996 円 (11.2%) である。工事請負費の増加は、佐千原浄水場第 2 ポンプ棟建設工事の着手に伴い、佐千原浄水場 PH 棟撤去工事を行ったことなどによるものである。受水費の増加は、県水受水量の増加などによるものである。委託料の増加は、上下水道台帳管理システムの毎年のデータ更新業務に加え再構築業務を委託したことや、財務会計システムのリース契約期間の満了による移行作業の発生に伴い、財務会計システム電算保守委託契約料が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、4 億 1,835 万 1,767 円で前年度に比べ 2,963 万 7,937 円 (6.6%) 減少している。減少した主なものは、支払利息 2,949 万 6,621 円 (6.6%) である。

特別損失は、441 万 5,290 円で前年度に比べ 503 万 5,668 円 (53.3%) 減少している。減少した主なものは、退職給付引当金繰入額 532 万 3,914 円 (62.4%) である。これは、前年度に退職給付引当金の計上誤りを是正するための繰入れを行ったことなどによるものである。

水道事業費を経費別に前年度と比較し、併せて有収水量 1 m<sup>3</sup>を供給するために要した費用を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度	
		決 算 額	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり	決 算 額	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり
経 常 費 用	人 件 費	667,930,121 円	17.87 円 銭	657,605,839 円	17.54 円 銭
	委 託 料	211,901,308	5.67	190,483,312	5.08
	手 数 料	62,152,622	1.66	57,248,336	1.53
	賃 借 料	8,192,532	0.22	11,899,732	0.32
	修 繕 費	155,214,527	4.15	170,801,711	4.56
	動 力 費	210,256,223	5.63	194,751,297	5.20
	薬 品 費	9,190,869	0.25	9,593,140	0.26
	材 料 費	8,409,949	0.22	9,767,172	0.26
	工 事 請 負 費	158,895,284	4.25	117,934,695	3.15
	量水器取替補修費	43,327,660	1.16	46,405,630	1.24
	受 水 費	899,203,962	24.06	872,538,942	23.28
	減 価 償 却 費	1,760,922,351	47.11	1,767,614,597	47.15
	資 産 減 耗 費	85,397,976	2.28	77,548,951	2.07
	支 払 利 息	417,279,661	11.16	446,776,282	11.92
	そ の 他 経 常 費 用	71,974,685	1.93	69,431,754	1.85
	計	4,770,249,730	127.62	4,700,401,390	125.39
給 水 原 価		116.08		113.97	
特 別 損 失	4,415,290		9,450,958		
合 計	4,774,665,020		4,709,852,348		

- (注) 1 人件費には、特別損失の分は含めていない。  
2 給水原価=(経常費用-付帯事業費-長期前受金戻入)÷年間総有収水量  
3 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの費用については、小数点第 3 位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

[人件費については、審査資料 62・63 ページ参照]

前表のとおり、給水原価は、116 円 08 銭で前年度に比べ 2 円 11 銭 (1.9%) 高くなっており、供給単価に対し 3 円 18 銭下回った。



### (3) 経営比率

事業の経済性を評価するために経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	% 0.26	% 0.53	△0.27
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回 0.09	回 0.09	0.00
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 2.79	% 5.55	△2.76

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資その他の資産)  
平均経営資本＝(期首在高＋期末在高)×1/2

前表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較)は、前年度の0.53%から本年度は0.26%に下降した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率(事業に投下され運用されている資本の効率を測定)と営業収益営業利益率(営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好)とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、給水収益等の営業収益が減少したことに加え、工事請負費等の増加に伴い営業費用が増加したことが要因である。

## 4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、497億3,379万5,091円で前年度に比べ2億1,007万4,128円(0.4%)増加している。資産の構成比率は、固定資産89.4%、流動資産10.6%である。

次に、負債及び資本の総額は、497億3,379万5,091円でその構成比率は固定負債44.1%、流動負債6.0%、繰延収益22.1%、資本金25.1%、剰余金2.7%となっている。

### (1) 固 定 資 産

固定資産総額は、444億3,775万3,637円で前年度に比べ3億4,343万6,697円(0.8%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 ・ △ 減	前年度対 比
有 形 固 定 資 産	44,157,875,298 <sup>円</sup>	43,807,892,208 <sup>円</sup>	349,983,090 <sup>円</sup>	100.8 <sup>%</sup>
無 形 固 定 資 産	274,698,339	281,244,732	△6,546,393	97.7
投資その他の資産	5,180,000	5,180,000	0	100.0
合 計	44,437,753,637	44,094,316,940	343,436,697	100.8

有形固定資産では、簡易水道統合に向けた配水管布設工事の増加や、佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事の開始などにより、3億4,998万3,090円(0.8%)増加した。

無形固定資産では、庁舎利用権などの減価償却により654万6,393円(2.3%)減少した。

### (2) 流 動 資 産

流動資産総額は、52億9,604万1,454円で前年度に比べ1億3,336万2,569円(2.5%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
現 金 預 金		円 4,745,020,651	円 4,856,603,176	円 △111,582,525	% 97.7
未 収 金	営 業 未 収 金	465,327,055	477,819,155	△12,492,100	97.4
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 2,763,219	△ 3,254,641	491,422	84.9
	営 業 外 未 収 金	33,613,461	32,496,640	1,116,821	103.4
	そ の 他 未 収 金	14,724,414	24,718,324	△9,993,910	59.6
	計	510,901,711	531,779,478	△20,877,767	96.1
貯 蔵 品		40,078,181	40,968,401	△890,220	97.8
前 払 金		40,911	52,968	△12,057	77.2
合 計		5,296,041,454	5,429,404,023	△133,362,569	97.5

ここで、前表の営業未収金及び営業未収金貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金 33 万 4,291 円及び長期未収金貸倒引当金 33 万 4,291 円をそれぞれ加えると、営業未収金は 4 億 6,566 万 1,346 円、営業未収金貸倒引当金は 309 万 7,510 円となる。

未収金のうち主なものは、営業未収金では水道料 4 億 6,494 万 5,807 円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金 2,076 万 1,900 円であり、また、その他未収金では配水管工事負担金 10 件分 918 万 9,882 円である。

未収金の大半を占める水道料は、3 月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている水道料の口座振替等が行われた後の 5 月末日における未収金額をみると 2,896 万 4,901 円であり、前年度に比べ 119 万 9,488 円(4.0%)減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

そこで、水道料不納欠損額をみると、本年度は 232 万 1,739 円で前年度に比べ 103 万 879 円(30.7%)減少している。

今後とも未収金発生防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

### (3) 固定負債

固定負債総額は、219億2,716万910円で前年度に比べ1億8,307万7,662円(0.8%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 ・ △ 減	前年度対 比
企 業 債	円 21,057,822,232	円 21,225,360,525	円 △167,538,293	% 99.2
リ ー ス 債 務	7,113,137	11,245,181	△4,132,044	63.3
退 職 給 付 引 当 金	862,225,541	873,632,866	△11,407,325	98.7
合 計	21,927,160,910	22,110,238,572	△183,077,662	99.2

### (4) 流動負債

流動負債総額は、30億153万4,972円で前年度に比べ2億7,217万1,617円(10.0%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 ・ △ 減	前年度対 比	
企 業 債	円 1,567,538,293	円 1,515,553,245	円 51,985,048	% 103.4	
リ ー ス 債 務	4,132,044	6,317,961	△2,185,917	65.4	
未 払 金	営 業 未 払 金	340,426,010	244,068,891	96,357,119	139.5
	営 業 外 未 払 金	48,521,206	56,405,537	△7,884,331	86.0
	そ の 他 未 払 金	936,818,958	807,410,530	129,408,428	116.0
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	14,350,446	15,430,401	△1,079,955	93.0
	計	1,340,116,620	1,123,315,359	216,801,261	119.3
預 り 金	20,291,800	17,072,224	3,219,576	118.9	
賞 与 引 当 金	69,456,215	67,104,566	2,351,649	103.5	
合 計	3,001,534,972	2,729,363,355	272,171,617	110.0	

未払金のうち主なものは、営業未払金では県水受水費 8,387 万 9,975 円、退職手当 6,826 万 9,527 円、上下水道台帳管理システム構築業務委託ほか委託料 5,368 万 922 円、佐千原浄水場 PH棟撤去工事の工事請負費 5,227 万 2,000 円、千秋配水場 3 号配水ポンプ整備工事ほか修繕費 38 件分 2,952 万 9,360 円であり、営業外未払金では消費税及び地方消費税 2,718 万 8,700 円、企業債利息 2,130 万 8,648 円である。また、その他未払金では配水管布設及び布設替ほか工事請負費 87 件分 8 億 8,346 万 3,760 円、市内配水管網計算業務委託ほか委託料 4,996 万 4,904 円であり、貯蔵品購入未払金は量水器などの代金である。

#### (5) 繰延収益

繰延収益総額は、110 億 1,341 万 9,932 円で前年度に比べ 6,942 万 1,251 円 (0.6%) 減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 ・ △ 減	前年度対 比
長期前受金	円 21,325,668,409	円 21,024,930,161	円 300,738,248	% 101.4
収益化累計額	△10,312,248,477	△9,942,088,978	△370,159,499	103.7
合 計	11,013,419,932	11,082,841,183	△69,421,251	99.4

#### (6) 資本金

資本金総額は、124 億 7,040 万 6,773 円で前年度に比べ 1 億 7,800 万円 (1.4%) 増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 ・ △ 減 内 訳	
自 己 資 本 金	固有資本金	円 26,402,508	円 26,402,508	円 0
	繰入資本金	519,836,144	519,836,144	0
	組入資本金	10,311,812,076	10,133,812,076	178,000,000 (未処分利益剰余金の処分)
	引継資本金	1,612,356,045	1,612,356,045	0
合 計	12,470,406,773	12,292,406,773	178,000,000	

## (7) 剰 余 金

剰余金総額は、13億2,127万2,504円で前年度に比べ1,240万1,424円(0.9%)増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 818,392,233	円 818,392,233	円 0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0	285,000,000 (繰 入) △285,000,000 (取 崩 し)
	未処分利益剰余金 ・△未処理欠損金	502,880,271	490,478,847	△285,000,000 (減 債 積 立 金) △178,000,000 (議会の議決による処分) 285,000,000 (減債積立金の取崩し) 190,401,424 (当 年 度 純 利 益)
	計	502,880,271	490,478,847	12,401,424
	合 計	1,321,272,504	1,308,871,080	12,401,424

剰余金処分計算書のとおり、当年度未処分利益剰余金5億288万271円は、1億9,000万円が減債積立金として積み立てられ、残額3億1,288万271円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

## (8) 財 務 分 析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は49.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は95.1%で前年度に比べ0.9ポイント上昇、事業の流動性を測る流動比率は176.4%で前年度に比べ22.5ポイント下降している。

[審査資料 68・69 ページ参照]

## (9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表しており、当年度純利益1億9,040万1,424円を計上し、減価償却費などにより16億9,185万5,946円の収入超過となっている。

### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表しており、加入金等収入などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出により16億8,122万968円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。本年度は業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、1,063万4,978円の収入超過となっている。

### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表しており、建設改良企業債による収入があつたものの、建設改良企業債の償還による支出などにより1億2,221万7,503円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、前年度に比べ1億1,158万2,525円減の47億4,502万651円となった。

## む す び

以上が平成 30 年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

拡張事業では、令和元年度末の馬引公営簡易水道の市水道事業への統合に向けた配水管布設工事などが行われた。

配水管改良事業では、漏水、出水不良等の解消や耐震化を進めるため、本年度も引き続き老朽管等の布設替が行われた。また、指定避難所へ至る配水管の継手 163 か所の耐震補強が実施されるとともに、3 か所の指定避難所に応急給水栓が設置された。

施設改良事業では、令和 4 年度末の稼働を目指し、佐千原浄水場第 2 ポンプ棟の建設工事が開始された。そのほか、妙興寺水質監視局ほかで水質測定装置改良工事などが実施された。

業務状況を前年度と比べると、人口の減少、節水型機器の普及などにより、有収水量で 0.3%、配水量で 0.6%それぞれ減少した。有収率は 91.4%となり、0.3 ポイント向上した。今後も漏水調査や老朽管の布設替等の漏水防止対策を継続的に行い、有収率の向上に努められたい。

経営成績をみると、水道事業収益は 49 億 6,506 万 6,444 円（前年度比 99.4%）、水道事業費は 47 億 7,466 万 5,020 円（前年度比 101.4%）となり、この結果、1 億 9,040 万 1,424 円の純利益となり、前年度 2 億 8,507 万 8,072 円の純利益に対し利益が減少した。また、未処分利益剰余金は 5 億 288 万 271 円を計上することとなった。

本年度も前年度に続き純利益を計上したものの、事業収益の根幹である給水収益は減少傾向にある。一方で、平成 30 年度から令和 9 年度までの 10 年間の計画として定められた「一宮市上下水道事業経営戦略」でも、「水道施設の耐震化の計画的な推進」を最重要テーマとして位置づけているように、老朽化した設備の更新や、大規模地震等の災害への備えは不可欠であり、今後も多額の資本投下が必要となることが考えられる。

このように、水道事業を取り巻く経営環境は厳しいものが続くと予想される中、健全かつ安定的な経営を継続していくため、今後もアセットマネジメントに基づく資産管理システムを有効に活用しながら施設の維持更新費用の平準化に努めるとともに、収益と費用、収益と投資、自己水と県水の受水等、様々なバランスに注視しながら、経営状況の的確な把握、分析に努め、経営基盤の強化に注力されたい。また、水道料の未収金対策については、引き続き委託業者との連携を密にし、滞納とならないよう早期収納・収益確保に尽力されたい。

最後に、水道は市民の生命を維持し、産業の発展を支える重要な役割を果たす都市基盤であることを十分に認識し、一宮市水道ビジョンに掲げる「命の水を未来へ引き継ぐ一宮の水道」の理念のもと、災害に強く、自然の豊かな恵みであり貴重な資源である木曾川の水を安全かつ安定的に供給でき、市民がいつでも安心して使える水道を目指し、合理的かつ効率的で健全な事業運営に努められることを望むものである。





# 下水道事業会計

## 1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減	前年度対比 (%)	
処理区域内人口(人)		261,229	260,310	919	100.4	
下水道普及率(%)		67.8	67.5	0.3		
排水戸数(戸)		81,753	79,766	1,987	102.5	
排水人口(人)		191,168	188,661	2,507	101.3	
水洗化率(%)		73.0	72.3	0.7		
特定区域内 事業場数(事業場)		77	78	△1		
年間総 有収水 量(㎥)	一般区域公共 下水道事業	20,668,800	20,404,858	263,942	101.3	
	内 訳	単独公共処理区	11,378,239	11,396,266	△18,027	99.8
		日光処理区	8,008,233	7,801,482	206,751	102.7
		五条処理区	1,282,328	1,207,110	75,218	106.2
	特定区域公共 下水道事業	5,362,922	5,585,888	△222,966	96.0	
	合 計	26,031,722	25,990,746	40,976	100.2	
処理場 総排水 量(㎥)	東部浄化センター	11,245,665	11,747,247	△501,582	95.7	
	内 訳	処理放流量	10,416,110	10,572,907	△156,797	98.5
		雨水放流量	829,555	1,174,340	△344,785	70.6
	西部浄化センター 処理放流量	16,875,163	16,846,411	28,752	100.2	
	合 計	28,120,828	28,593,658	△472,830	98.3	
下水道管布設延長(m) ( )内は年度末の総延長		8,471.1 (1,446,427.4)	10,625.4 (1,437,956.3)	△2,154.3 (8,471.1)	79.7 (100.6)	
職員 数(人)	一般区域公共 下水道事業	75	76	△1		
	特定区域公共 下水道事業	9	9	0		
	合 計	84	85	△1		

(注) 処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量は柳戸ポンプ場分を含む。

前表のとおり、処理区域内人口が前年度に比べ増加し、下水道普及率が向上している。これは、一般区域公共下水道において、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の大和町地区、北今地区、北方町地区、浅野地区及び千秋町地区等の一部で供用を開始したことなどによるものである。また、当該区域等での下水道への接続が促進されたことにより、水洗便所設置済人口が増加し、水洗化率は、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

一般区域公共下水道と特定区域公共下水道を併せた年間総有収水量は増加している。これは、特定区域公共下水道で、繊維産業の一部等の使用水量が減少したものの、一般区域公共下水道の日光川上流流域及び五条川右岸流域下水道処理区で、供用区域を拡大したことなどにより、排水人口が増え、一般用の使用水量が増加したことなどによるものである。

処理場の施設整備については、東部浄化センター関係で、脱水汚泥搬出設備設置工事（平成29～30年度継続事業）始め3工事が行われ、西部浄化センター関係で、西部浄化センター一次垂注入設備改良工事始め6工事が行われた。また、ポンプ場関係で、木曾川ポンプ場2号汚水ポンプ電動弁更新工事始め5工事が行われた。

一般区域公共下水道では、流域関連公共下水道処理区での供用区域拡大のほか、単独公共下水道処理区で、浸水被害軽減対策事業として本町2丁目地内ほかで本町幹線雨水管布設工事（平成30年度～令和元年度継続事業）が行われ、下水道総合地震対策事業として桜1丁目地内ほかで、老朽管対策事業として常願通7丁目地内ほかで、管更生工事が行われた。

特定区域公共下水道では、下水道管の長寿命化を図るため、奥町地内ほかで管更生工事が行われた。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### <収入>

収益的収入は、予算現額 84 億 7,324 万 5,000 円に対し、決算額 84 億 3,259 万 9,517 円、執行率 99.5%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	
営 業 収 益	円 3,904,793,000	円 3,862,838,881	円 △41,954,119	% 98.9	円 207,816,658	
内 訳	一般区域	3,384,783,000	3,339,593,524	△45,189,476	98.7	169,060,471
	特定区域	520,010,000	523,245,357	3,235,357	100.6	38,756,187
営 業 外 収 益	4,563,152,000	4,563,601,348	449,348	100.0	1,274,760	
内 訳	一般区域	4,294,988,000	4,286,222,503	△8,765,497	99.8	755,966
	特定区域	268,164,000	277,378,845	9,214,845	103.4	518,794
特 別 利 益	5,300,000	6,159,288	859,288	116.2	88,111	
内 訳	一般区域	1,003,000	1,253,018	250,018	124.9	88,111
	特定区域	4,297,000	4,906,270	609,270	114.2	0
合 計	8,473,245,000	8,432,599,517	△40,645,483	99.5	209,179,529	
内 訳	一般区域	7,680,774,000	7,627,069,045	△53,704,955	99.3	169,904,548
	特定区域	792,471,000	805,530,472	13,059,472	101.6	39,274,981

決算額の主なものは、営業収益では、下水道収益 28 億 698 万 1,047 円、負担金 10 億 5,236 万 4,034 円であり、営業外収益では、負担金 18 億 9,501 万 185 円、一般会計補助金 16 億 5,195 万 3,275 円、長期前受金戻入 9 億 2,996 万 2,368 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 83 億 935 万円に対し、決算額 82 億 6,120 万 8,157 円、執行率 99.4% となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
営 業 費 用	6,892,199,000	6,845,909,901	46,289,099	99.3	180,822,416
内 一 般 区 域	5,896,865,000	5,855,900,143	40,964,857	99.3	139,284,388
内 特 定 区 域	995,334,000	990,009,758	5,324,242	99.5	41,538,028
営 業 外 費 用	1,397,837,000	1,397,645,771	191,229	100.0	0
内 一 般 区 域	1,392,665,000	1,392,493,477	171,523	100.0	0
内 特 定 区 域	5,172,000	5,152,294	19,706	99.6	0
特 別 損 失	18,314,000	17,652,485	661,515	96.4	11,704
内 一 般 区 域	13,380,000	12,828,256	551,744	95.9	11,704
内 特 定 区 域	4,934,000	4,824,229	109,771	97.8	0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0
内 一 般 区 域	500,000	0	500,000	0.0	0
内 特 定 区 域	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	8,309,350,000	8,261,208,157	48,141,843	99.4	180,834,120
内 一 般 区 域	7,303,410,000	7,261,221,876	42,188,124	99.4	139,296,092
内 特 定 区 域	1,005,940,000	999,986,281	5,953,719	99.4	41,538,028

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 38 億 4,701 万 7,333 円、負担金 7 億 8,011 万 7,691 円、委託料 5 億 8,923 万 5,313 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）4 億 7,587 万 8,810 円、修繕費 4 億 7,077 万 5,973 円、動力費 3 億 5,779 万 751 円、手数料 1 億 7,620 万 5,648 円であり、営業外費用では、支払利息 13 億 9,764 万 5,771 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 47 億 1,638 万 8,342 円に対し、決算額 40 億 6,733 万 1,922 円、執行率 86.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税	
	円	円	円	%	円	
企 業 債	3,399,000,342	2,996,300,000	△402,700,342	88.2	0	
内 訳	一般区域	3,184,600,342	2,785,100,000	△399,500,342	87.5	0
	特定区域	214,400,000	211,200,000	△3,200,000	98.5	0
交 付 金 (一般区域)	789,720,000	540,720,000	△249,000,000	68.5	0	
出 資 金 (一般区域)	381,012,000	382,500,733	1,488,733	100.4	0	
固 定 資 産 売 却 代 金 (一般区域)	21,000	129,600	108,600	617.1	9,600	
負 担 金 (一般区域)	134,077,000	135,123,240	1,046,240	100.8	0	
立替金償還金 (一般区域)	12,558,000	12,558,000	0	100.0	598,000	
そ の 他 資 本 的 収 入 (一般区域)	0	349	349	—	25	
合 計	4,716,388,342	4,067,331,922	△649,056,420	86.2	607,625	
内 訳	一般区域	4,501,988,342	3,856,131,922	△645,856,420	85.7	607,625
	特定区域	214,400,000	211,200,000	△3,200,000	98.5	0

企業債は、下水道管布設工事等に対する公共下水道事業債 15 億 7,630 万円、企業債の償還金に対する資本費平準化債 12 億円及び特別措置分公共下水道事業債 1 億 7,700 万円、流域建設負担金に対する流域下水道事業債 4,300 万円である。

交付金は、下水道管布設工事等に対する社会資本整備総合交付金である。

出資金は、下水道普及特別対策事業に係る企業債、緊急下水道整備特定事業に係る企業債等の元金償還金に対し 3 億 1,081 万 733 円、公共下水道事業費に対し 7,169 万円が一般会計から出資されたものである。

固定資産売却代金は、自動車 4 台が売却されたものである。

負担金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区等の受益者負担金 8,573 万 8,760 円、支障移設工事等に係る工事負担金 4,938 万 4,480 円である。

立替金償還金は、五条川右岸流域下水道事業における下水道浄化センター管理運営費の立替金が愛知県から償還されたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 77 億 589 万 8,342 円に対し、決算額 70 億 5,103 万 3,640 円、執行率 91.5%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	1,040,238,806	966,058,368	49,400,000	24,780,438	92.9	66,723,882
内 一 般 区 域	806,562,806	736,936,567	49,400,000	20,226,239	91.4	51,256,012
内 特 定 区 域	233,676,000	229,121,801	0	4,554,199	98.1	15,467,870
拡張事業費	682,320,565	167,708,385	506,000,000	8,612,180	24.6	10,121,613
内 一 般 区 域	680,420,565	167,276,385	506,000,000	7,144,180	24.6	10,089,613
内 特 定 区 域	1,900,000	432,000	0	1,468,000	22.7	32,000
企業債償還金	4,412,637,000	4,412,635,723	0	1,277	100.0	0
内 一 般 区 域	4,380,378,000	4,380,377,110	0	890	100.0	0
内 特 定 区 域	32,259,000	32,258,613	0	387	100.0	0
日光川上流域 下水道事業費 (一般区域)	1,085,210,536	1,028,961,013	0	56,249,523	94.8	62,258,213
五条川右岸流域 下水道事業費 (一般区域)	485,491,435	475,670,151	0	9,821,284	98.0	29,849,120
合 計	7,705,898,342	7,051,033,640	555,400,000	99,464,702	91.5	168,952,828
内 一 般 区 域	7,438,063,342	6,789,221,226	555,400,000	93,442,116	91.3	153,452,958
内 特 定 区 域	267,835,000	261,812,414	0	6,022,586	97.8	15,499,870

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

○建設改良費では、改良費のうち、平和ポンプ場基本設計業務委託などの委託料 1,608 万 2,788 円、東部浄化センター脱水汚泥搬出設備設置工事始め 42 件の工事請負費 6 億 7,055 万 329 円である。

○拡張事業費では、工事費のうち、公園通 3 丁目地内ほか雨水支線基本設計業務委託料 1,922 万 4,000 円、本町 2 丁目地内ほか本町幹線雨水管布設工事始め 42 件の工事請負費 1 億 1,271 万 6,400 円である。

○日光川上流流域下水道事業費では、建設負担金 2,489 万 3,885 円、工事費のうち、日光木曾川町玉ノ井地内ほか汚水幹線等実施設計業務委託料 2,127 万 9,240 円、日光西五城中切浦地内ほか 3 号支線下水道管布設工事始め 106 件の工事請負費 7 億 7,962 万 2,840 円、下水道管布設に伴う移設工事の負担金 7,605 万 3,158 円である。

○五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金 1,830 万 1,171 円、工事費のうち、五条千秋町浮野陽受地内ほか 1 号支線下水道管布設工事始め 46 件の工事請負費 3 億 7,944 万 1,800 円である。

#### イ 特定区域公共下水道

○建設改良費では、改良費のうち、萩原町萩原松山地内ほか下水道管改良工事始め 9 件の工事請負費 2 億 338 万 6,032 円である。

資本的支出総額 70 億 5,103 万 3,640 円に対し、資本的収入総額は 40 億 6,733 万 1,922 円で、29 億 8,370 万 1,718 円収支不足となっているが、減債積立金の取崩額 9,525 万 8,613 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,493 万 5,574 円、過年度分損益勘定留保資金 22 億 232 万 3,863 円及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 4,118 万 3,668 円により補てんされている。

なお、継続費逡次繰越として翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道における拡張事業費の本町 2 丁目地内ほか本町幹線雨水管布設工事の工事請負費 5 億 600 万円である。地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道における建設改良費の本町 4 丁目地内ほか下水道管改良工事の工事請負費 4,940 万円である。

また、継続費逡次繰越として前年度から繰り越された一般区域公共下水道における建設改良費の東部浄化センター脱水汚泥搬出設備設置工事の工事請負費 342 円は、全額不用額となった。



### 3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 36 億 5,502 万 2,223 円、営業外収益 45 億 142 万 2,704 円に対し、営業費用 66 億 6,404 万 1,782 円、営業外費用 14 億 2,862 万 6,565 円となった。ただし、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引について、営業外収益及び営業費用で 104 万 5,703 円が相殺消去され、純計となっている。

この結果、営業損益では、30 億 901 万 9,559 円の営業損失（一般区域 25 億 4,608 万 2,702 円、特定区域 4 億 6,398 万 2,560 円）となり、前年度 30 億 1,270 万 8,840 円の営業損失から 368 万 9,281 円損失が減少した。

また、経常損益では、6,377 万 6,580 円の経常利益（一般区域 2 億 7,381 万 4,490 円の経常利益、特定区域 2 億 1,003 万 7,910 円の経常損失）となり、前年度 3,917 万 3,721 円の経常利益から 2,460 万 2,859 円利益が増加した。

最終損益では、経常利益に特別利益 607 万 1,177 円、特別損失 1,764 万 781 円を加減し、5,220 万 6,976 円の純利益（一般区域 2 億 6,216 万 2,845 円の純利益、特定区域 2 億 995 万 5,869 円の純損失）となり、前年度 7,053 万 8,979 円の純損失から 1 億 2,274 万 5,955 円利益が増加した。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度	
		決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比
下水道事業収益		円 * 8,055,583,387	% 100.2	円 7,947,891,451	% 98.7	円 * 8,162,516,104	% 102.7
内 訳	一般区域	7,286,018,873	100.6	7,201,686,288	98.8	7,414,959,022	103.0
	特定区域	773,999,711	97.7	746,205,163	96.4	748,602,785	100.3
うち下水道収益		2,360,996,911	101.4	2,425,459,557	102.7	2,599,423,189	107.2
内 訳	一般区域	1,825,484,625	102.0	1,922,530,758	105.3	2,114,938,019	110.0
	特定区域	535,512,286	99.3	502,928,799	93.9	484,485,170	96.3
下水道事業費		円 * 8,016,417,055	% 100.9	円 8,018,430,430	% 100.0	円 * 8,110,309,128	% 101.1
内 訳	一般区域	7,189,811,641	101.6	7,138,367,337	99.3	7,152,796,177	100.2
	特定区域	831,040,611	96.4	880,063,093	105.9	958,558,654	108.9
うち人件費		円 * 425,252,893	% 92.6	円 562,543,417	% 132.3	円 492,926,382	% 87.6
内 訳	一般区域	369,218,185	100.1	477,109,645	129.2	427,186,992	89.5
	特定区域	60,469,905	66.8	85,433,772	141.3	65,739,390	76.9
うち物件費		1,253,504,826	99.9	1,370,042,784	109.3	1,545,154,925	112.8
内 訳	一般区域	865,012,313	97.3	933,279,374	107.9	1,026,322,578	110.0
	特定区域	388,492,513	106.3	436,763,410	112.4	518,832,347	118.8
純 利 益 ・ △ 純 損 失		39,166,332		△70,538,979		52,206,976	
内 訳	一般区域	96,207,232		63,318,951		262,162,845	
	特定区域	△57,040,900		△133,857,930		△209,955,869	

(注) \*印の付された決算額については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の計と一致しない。

[人件費・物件費については、審査資料 82～87 ページ参照]

前表のとおり、前年度に比べ下水道事業費が 1.1%増加したことに対し、下水道事業収益は 2.7%増加しており、その結果、前年度 7,053 万 8,979 円の純損失から、本年度は 5,220 万 6,976 円の純利益となった。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$ ）は、100.6%で前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

## (1) 収 益

### ア 一般区域公共下水道

営業収益は、31 億 7,053 万 3,053 円で前年度に比べ 2 億 8,470 万 3,602 円（9.9%）増加している。増加したものは、下水道収益 1 億 9,240 万 7,261 円（10.0%）、負担金 9,249 万 3,341

円（9.6%）である。下水道収益の増加は、流域関連公共下水道における供用区域の拡大や水洗化への接続促進により排水人口が増え、有収水量が増加したこと、平成29年10月に下水道使用料の料金改定が行われたことなどによるものである。負担金の増加は、雨水処理負担金の対象経費である維持管理費が増加したことなどによるものである。

営業外収益は、42億4,326万1,062円で前年度に比べ7,155万6,245円（1.7%）減少している。減少したものは、一般会計補助金3,229万6,684円（1.9%）、負担金2,359万8,972円（1.3%）、長期前受金戻入1,979万9,865円（2.3%）である。一般会計補助金の減少は、補助対象経費である支払利息が減少したことによるものである。負担金の減少は、分流式下水道負担金の対象経費である支払利息が減少したことなどによるものである。長期前受金戻入の減少は、国庫補助金を財源とする東部浄化センター焼却設備の償却が終了したことなどによるものである。

特別利益は、116万4,907円で前年度に比べ12万5,377円（12.1%）増加している。

#### イ 特定区域公共下水道

営業収益は、4億8,448万9,170円で前年度に比べ1,844万1,629円（3.7%）減少している。減少したものは、下水道収益1,844万3,629円（3.7%）である。これは、繊維産業の一部で有収水量が減少したことなどによるものである。

営業外収益は、2億5,920万7,345円で前年度に比べ1,939万948円（8.1%）増加している。増加したものは、長期前受金戻入1,061万272円（12.0%）、雑収益565万9,705円（624.7%）、負担金318万2,697円（2.3%）である。長期前受金戻入の増加は、受贈財産評価額を財源とする資産の除却が増加したことなどによるものである。雑収益の増加は、廃棄機器の鉄くず等の売却収益が増加したことなどによるものである。負担金の増加は、分流式下水道負担金の対象経費である減価償却費が増加したことなどによるものである。

特別利益は、490万6,270円で前年度に比べ144万8,303円（41.9%）増加している。これは、全額貸倒引当金戻入益で、貸倒懸念債権が見込みよりも多く回収されたことによるものである。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度 対 比		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
営 業 収 益	下 水 道 収 益	円 2,599,423,189	% 31.8	円 2,425,459,557	% 30.5	% 107.2		
	内 訳	一 般 区 域	2,114,938,019	25.9	1,922,530,758	24.2	110.0	
		特 定 区 域	484,485,170	5.9	502,928,799	6.3	96.3	
	負 担 金		1,052,364,034	12.9	959,870,693	12.1	109.6	
	内 訳	一 般 区 域	1,052,364,034	12.9	959,870,693	12.1	109.6	
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—	
	手 数 料 収 益		3,235,000	0.0	3,430,000	0.0	94.3	
	内 訳	一 般 区 域	3,231,000	0.0	3,428,000	0.0	94.3	
		特 定 区 域	4,000	0.0	2,000	0.0	200.0	
	計		3,655,022,223	44.8	3,388,760,250	42.6	107.9	
	内 訳	一 般 区 域	3,170,533,053	38.8	2,885,829,451	36.3	109.9	
		特 定 区 域	484,489,170	5.9	502,930,799	6.3	96.3	
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金		1,651,953,275	20.2	1,684,249,959	21.2	98.1
		内 訳	一 般 区 域	1,651,953,275	20.2	1,684,249,959	21.2	98.1
特 定 区 域			0	0.0	0	0.0	—	
負 担 金		1,894,642,867	23.2	1,915,059,142	24.1	98.9		
内 訳		一 般 区 域	1,753,808,996	21.5	1,777,407,968	22.4	98.7	
		特 定 区 域	140,833,871	1.7	137,651,174	1.7	102.3	
受 取 利 息		13,520,997	0.2	13,544,869	0.2	99.8		
内 訳		一 般 区 域	503,956	0.0	466,102	0.0	108.1	
		特 定 区 域	13,017,041	0.2	13,078,767	0.2	99.5	
雑 収 益 *		12,383,266	0.2	2,627,773	0.0	471.2		
内 訳		一 般 区 域	5,823,233	0.1	1,721,811	0.0	338.2	
		特 定 区 域	6,565,667	0.1	905,962	0.0	724.7	
長 期 前 受 金 戻 入 *		928,922,299	11.4	939,151,961	11.8	98.9		
内 訳		一 般 区 域	831,171,602	10.2	850,971,467	10.7	97.7	
	特 定 区 域	98,790,766	1.2	88,180,494	1.1	112.0		
計 *		4,501,422,704	55.1	4,554,633,704	57.3	98.8		
内 訳	一 般 区 域	4,243,261,062	52.0	4,314,817,307	54.3	98.3		
	特 定 区 域	259,207,345	3.2	239,816,397	3.0	108.1		

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 利 益	過 年 度 収 益	円 1,164,907	% 0.0	円 587,053	% 0.0	% 198.4	
	内 訳	一 般 区 域	1,164,907	0.0	587,053	0.0	198.4
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	貸倒引当金戻入益	4,906,270	0.1	3,900,671	0.0	125.8	
	内 訳	一 般 区 域	0	0.0	442,704	0.0	0.0
		特 定 区 域	4,906,270	0.1	3,457,967	0.0	141.9
	固定資産売却益 ( 一 般 区 域 )	—	—	9,773	0.0	—	
	計	6,071,177	0.1	4,497,497	0.1	135.0	
	内 訳	一 般 区 域	1,164,907	0.0	1,039,530	0.0	112.1
		特 定 区 域	4,906,270	0.1	3,457,967	0.0	141.9
合 計	* 8,162,516,104	100.0	7,947,891,451	100.0	102.7		
内 訳	一 般 区 域	7,414,959,022	90.8	7,201,686,288	90.6	103.0	
	特 定 区 域	748,602,785	9.2	746,205,163	9.4	100.3	

(注) \*印の付された決算額については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の計と一致しない。

## (2) 費 用

### ア 一般区域公共下水道

営業費用は、57億1,661万5,755円で前年度に比べ1億6,693万7,021円(3.0%)増加している。増加した主なものは、修繕費4,601万6,657円(26.2%)、委託料3,778万5,013円(9.5%)、資産減耗費3,572万8,798円(204.1%)、人件費2,903万6,596円(7.5%)、動力費1,645万9,803円(8.9%)である。修繕費の増加は、西部浄化センターで高額な修理工事が行われたことなどによるものである。委託料の増加は、下水道管路清掃調査委託で、従来の清掃調査業務に加えて、新たに不明水調査業務が行われたことなどによるものである。資産減耗費の増加は、支障移設工事による下水道管の除却が増加したことなどによるものである。人件費の増加は、損益勘定所属職員数が増加したことなどによるものである。動力費の増加は、電気料金単価が上昇したことなどによるものである。

営業外費用は、14億2,336万3,870円で前年度に比べ7,354万474円(4.9%)減少している。減少したものは、支払利息7,718万4,069円(5.3%)である。

特別損失は、1,281万6,552円で前年度に比べ7,896万7,707円(86.0%)減少している。減少した主なものは、退職給付引当金繰入額7,895万9,249円(86.3%)である。これは、前年度に退職給付引当金の計上誤りを是正するための繰入れを行ったことなどによるものである。

## イ 特定区域公共下水道

営業費用は、9億4,847万1,730円で前年度に比べ9,668万1,374円（11.4%）増加している。増加した主なものは、修繕費1億1,387万4,952円（113.5%）、資産減耗費1,431万8,734円（1,028.9%）である。修繕費の増加は、西部浄化センターで高額な修理工事が行われたことなどによるものである。資産減耗費の増加は、管渠の閉塞工事等で生じる構築物の除却が皆増となったことなどによるものである。一方、減少した主なものは、委託料3,843万24円（26.0%）である。これは、下水道管路清掃調査委託で、前年度に行われた調査業務について、本年度は行われなかったことなどによるものである。

営業外費用は、526万2,695円で前年度に比べ58万4,104円（10.0%）減少している。

特別損失は、482万4,229円で前年度に比べ1,760万1,709円（78.5%）減少している。これは、全額退職給付引当金繰入額で、この減少の要因は、一般区域公共下水道と同様である。

下水道事業費を経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 費 用	人 件 費	円 475,554,827	% 5.9	円 448,610,904	% 5.6	% 106.0
	内 一 般 区 域	414,639,666	5.1	385,603,070	4.8	107.5
	内 特 定 区 域	60,915,161	0.8	63,007,834	0.8	96.7
	委 託 料	545,588,261	6.7	546,233,272	6.8	99.9
	内 一 般 区 域	436,146,648	5.4	398,361,635	5.0	109.5
	内 特 定 区 域	109,441,613	1.3	147,871,637	1.8	74.0
	手 数 料	163,153,528	2.0	164,946,233	2.1	98.9
	内 一 般 区 域	113,113,691	1.4	117,828,267	1.5	96.0
	内 特 定 区 域	50,039,837	0.6	47,117,966	0.6	106.2
	賃 借 料	6,978,615	0.1	11,500,532	0.1	60.7
	内 一 般 区 域	6,537,614	0.1	11,157,361	0.1	58.6
	内 特 定 区 域	441,001	0.0	343,171	0.0	128.5
	修 繕 費	435,904,209	5.4	276,012,600	3.4	157.9
	内 一 般 区 域	221,716,949	2.7	175,700,292	2.2	126.2
	内 特 定 区 域	214,187,260	2.6	100,312,308	1.3	213.5
	動 力 費	331,288,132	4.1	307,336,997	3.8	107.8
	内 一 般 区 域	201,840,947	2.5	185,381,144	2.3	108.9
	内 特 定 区 域	129,447,185	1.6	121,955,853	1.5	106.1
	薬 品 費	31,400,341	0.4	30,100,620	0.4	104.3
	内 一 般 区 域	19,298,844	0.2	18,750,761	0.2	102.9
内 特 定 区 域	12,101,497	0.1	11,349,859	0.1	106.6	
材 料 費	79,400	0.0	190,020	0.0	41.8	
内 一 般 区 域	79,400	0.0	116,720	0.0	68.0	
内 特 定 区 域	—	—	73,300	0.0	—	

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
業	工 事 請 負 費	円 1,629,770	% 0.0	円 2,469,440	% 0.0	% 66.0
	内 一 般 区 域	1,609,770	0.0	2,069,440	0.0	77.8
		内 認 計 特 定 区 域	20,000	0.0	400,000	0.0
	負 担 金	722,462,607	8.9	712,470,407	8.9	101.4
	内 一 般 区 域	722,018,404	8.9	712,150,229	8.9	101.4
		内 認 計 特 定 区 域	444,203	0.0	320,178	0.0
	量水器取替補修費	760,470	0.0	2,357,190	0.0	32.3
	内 一 般 区 域	756,970	0.0	1,318,290	0.0	57.4
		内 認 計 特 定 区 域	3,500	0.0	1,038,900	0.0
	減 価 償 却 費	3,847,017,333	47.4	3,846,606,920	48.0	100.0
	内 一 般 区 域	3,495,117,164	43.1	3,497,022,519	43.6	99.9
		内 認 計 特 定 区 域	351,900,169	4.3	349,584,401	4.4
	資 産 減 耗 費 *	67,902,691	0.8	18,900,862	0.2	359.3
	内 一 般 区 域	53,238,060	0.7	17,509,262	0.2	304.1
内 認 計 特 定 区 域		15,710,334	0.2	1,391,600	0.0	1,128.9
そ の 他	34,321,598	0.4	33,733,093	0.4	101.7	
内 一 般 区 域	30,501,628	0.4	26,709,744	0.3	114.2	
	内 認 計 特 定 区 域	3,819,970	0.0	7,023,349	0.1	54.4
計	* 6,664,041,782	82.2	6,401,469,090	79.8	104.1	
内 一 般 区 域	5,716,615,755	70.5	5,549,678,734	69.2	103.0	
	内 認 計 特 定 区 域	948,471,730	11.7	851,790,356	10.6	111.4



区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	円 1,397,645,708	% 17.2	円 1,475,396,969	% 18.4	% 94.7
	内 一 般 区 域	1,392,493,420	17.2	1,469,677,489	18.3	94.7
		内 特 定 区 域	5,152,288	0.1	5,719,480	0.1
	雑 支 出	30,980,857	0.4	27,354,174	0.3	113.3
	内 一 般 区 域	30,870,450	0.4	27,226,855	0.3	113.4
		内 特 定 区 域	110,407	0.0	127,319	0.0
	計	1,428,626,565	17.6	1,502,751,143	18.7	95.1
	内 一 般 区 域	1,423,363,870	17.6	1,496,904,344	18.7	95.1
		内 特 定 区 域	5,262,695	0.1	5,846,799	0.1
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	122,925	0.0	39,776	0.0
内 一 般 区 域		122,925	0.0	39,776	0.0	309.0
		内 特 定 区 域	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 失		146,301	0.0	237,908	0.0	61.5
内 一 般 区 域		146,301	0.0	237,908	0.0	61.5
		内 特 定 区 域	0	0.0	0	0.0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		17,371,555	0.2	113,932,513	1.4	15.2
内 一 般 区 域		12,547,326	0.2	91,506,575	1.1	13.7
		内 特 定 区 域	4,824,229	0.1	22,425,938	0.3
計		17,640,781	0.2	114,210,197	1.4	15.4
内 一 般 区 域	12,816,552	0.2	91,784,259	1.1	14.0	
	内 特 定 区 域	4,824,229	0.1	22,425,938	0.3	21.5
合 計	* 8,110,309,128	100.0	8,018,430,430	100.0	101.1	
内 一 般 区 域	7,152,796,177	88.2	7,138,367,337	89.0	100.2	
	内 特 定 区 域	958,558,654	11.8	880,063,093	11.0	108.9

(注) 1 人件費には、特別損失の分は含めていない。

2 \*印の付された決算額については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の計と一致しない。

[人件費については、審査資料 82～87 ページ参照]

### (3) 経 営 比 率

事業の経済性を評価するため経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	増 ・ △ 減
経営資本営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	* $\Delta 2.12 \%$	$\Delta 2.13 \%$	0.01
内	一般区域		$\Delta 1.87$	$\Delta 1.97$	0.10
訳	特定区域		$\Delta 7.43$	$\Delta 5.67$	$\Delta 1.76$
経営資本回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.03 回	0.02 回	0.01
内	一般区域		0.02	0.02	0.00
訳	特定区域		0.08	0.08	0.00
営業収益営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	* $\Delta 82.33 \%$	$\Delta 88.90 \%$	6.57
内	一般区域		$\Delta 80.30$	$\Delta 92.31$	12.01
訳	特定区域		$\Delta 95.77$	$\Delta 69.37$	$\Delta 26.40$

(注) 1 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資その他の資産)

平均経営資本 = (期首在高 + 期末在高)  $\times$  1/2

2 \*印の付された項目の算出に当たっては、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去された数値を用いた。

#### ア 一般区域公共下水道

前表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度のマイナス 1.97%から本年度はマイナス 1.87%に上昇した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ上昇した原因は、営業収益営業利益率が上昇したことによる。これは、修繕費、委託料、資産減耗費等の増加により営業費用が増加したものの、下水道収益及び負担金の増加により営業収益が営業費用以上に増加したため、営業損失が減少したことが要因である。

#### イ 特定区域公共下水道

前表のとおり、経営資本営業利益率は、前年度のマイナス 5.67%から本年度はマイナス 7.43%に下降した。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、下水道収益の減少により営業収益が減少し、修繕費等の増加により営業費用が増加したため、営業損失が増加したことが要因である。

#### 4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、1,475億1,590万9,036円で前年度に比べ12億6,421万6,014円(0.8%)減少している。資産の構成比率は、固定資産94.9%、流動資産5.1%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,475億1,590万9,036円で、その構成比率は固定負債51.3%、流動負債4.8%、繰延収益21.5%、資本金18.5%、剰余金3.9%となっている。

##### (1) 固 定 資 産

固定資産総額は、1,399億4,890万8,853円で前年度に比べ17億2,679万5,653円(1.2%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減	前年度 対 比
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	132,782,668,290	134,070,264,155	△1,287,595,865	99.0
内 一 般 区 域	128,486,145,662	129,619,901,650	△1,133,755,988	99.1
記 特 定 区 域	4,296,522,628	4,450,362,505	△153,839,877	96.5
無 形 固 定 資 産	5,752,005,152	5,879,350,604	△127,345,452	97.8
内 一 般 区 域	5,752,005,152	5,879,350,604	△127,345,452	97.8
記 特 定 区 域	0	0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	1,414,235,411	1,726,089,747	△311,854,336	81.9
内 一 般 区 域	14,562,000	26,522,000	△11,960,000	54.9
記 特 定 区 域	1,399,673,411	1,699,567,747	△299,894,336	82.4
合 計	139,948,908,853	141,675,704,506	△1,726,795,653	98.8
内 一 般 区 域	134,252,712,814	135,525,774,254	△1,273,061,440	99.1
記 特 定 区 域	5,696,196,039	6,149,930,252	△453,734,213	92.6

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,342億5,271万2,814円で前年度に比べ12億7,306万1,440円(0.9%)減少している。有形固定資産では、拡張事業、流域下水道事業等での新規事業の抑制による工事の減少や、構築物の減価償却などにより、11億3,375万5,988円(0.9%)減少している。また、無形固定資産では、流域下水道利用権の減価償却などにより、1億2,734万5,452円(2.2%)減少している。投資その他の資産では、五条川右岸流域下水道事業の維持管理費に係る立替金が、愛知県からの償還が終了し皆減したことにより、1,196万円(45.1%)減少している。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、56億9,619万6,039円で前年度に比べ4億5,373万

4,213 円（7.4%）減少している。有形固定資産では、本年度の萩原町萩原松山地内ほか下水道管改良工事等による増加額よりも、減価償却や除却による減少額が大きかったことなどにより、1 億 5,383 万 9,877 円（3.5%）減少している。また、投資その他の資産では、翌年度中に満期を迎える有価証券を流動資産へ振り替えたことにより、2 億 9,989 万 4,336 円（17.6%）減少している。

## （2）流動資産

流動資産総額は、75 億 6,700 万 183 円で前年度に比べ 4 億 6,257 万 9,639 円（6.5%）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減	前年度 対 比
		円	円	円	%
現 金 預 金		6,839,087,031	6,675,041,810	164,045,221	102.5
内 訳	一 般 区 域	4,841,063,681	5,045,843,603	△204,779,922	95.9
	特 定 区 域	1,998,023,350	1,629,198,207	368,825,143	122.6
営 業 未 収 金		342,615,407	356,206,736	△13,591,329	96.2
内 訳	一 般 区 域	213,746,597	209,711,931	4,034,666	101.9
	特 定 区 域	128,868,810	146,494,805	△17,625,995	88.0
営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△44,777,038	△49,997,541	5,220,503	89.6
内 訳	一 般 区 域	△1,380,936	△1,640,395	259,459	84.2
	特 定 区 域	△43,396,102	△48,357,146	4,961,044	89.7
営 業 外 未 収 金		70,836,525	100,999,550	△30,163,025	70.1
内 訳	一 般 区 域	51,190,723	93,237,346	△42,046,623	54.9
	特 定 区 域	19,645,802	7,762,204	11,883,598	253.1
そ の 他 未 収 金		58,745,582	22,212,647	36,532,935	264.5
内 訳	一 般 区 域	58,745,582	21,032,647	37,712,935	279.3
	特 定 区 域	0	1,180,000	△1,180,000	—
そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△290,527	△471,174	180,647	61.7
内 訳	一 般 区 域	△290,527	△471,174	180,647	61.7
	特 定 区 域	0	0	0	—
計		427,129,949	428,950,218	△1,820,269	99.6
内 訳	一 般 区 域	322,011,439	321,870,355	141,084	100.0
	特 定 区 域	105,118,510	107,079,863	△1,961,353	98.2
貯 蔵 品		754,610	397,640	356,970	189.8
内 訳	一 般 区 域	754,610	397,640	356,970	189.8
	特 定 区 域	0	0	0	—
前 払 金		28,593	30,876	△2,283	92.6
内 訳	一 般 区 域	28,593	30,876	△2,283	92.6
	特 定 区 域	0	0	0	—
有 価 証 券		300,000,000	—	300,000,000	—
内 訳	一 般 区 域	0	—	0	—
	特 定 区 域	300,000,000	—	300,000,000	—
合 計		7,567,000,183	7,104,420,544	462,579,639	106.5
内 訳	一 般 区 域	5,163,858,323	5,368,142,474	△204,284,151	96.2
	特 定 区 域	2,403,141,860	1,736,278,070	666,863,790	138.4

ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金及び貸倒引当金を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減	前年度 対 比
未 収 金 （ 固 定 資 産 ・ 流 動 資 産 合 算 ）	営 業 未 収 金	円 346,004,269	円 358,466,503	円 △12,462,234	% 96.5
	内 一 般 区 域	217,096,617	211,971,698	5,124,919	102.4
	内 特 定 区 域	128,907,652	146,494,805	△17,587,153	88.0
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△48,165,900	△52,257,308	4,091,408	92.2
	内 一 般 区 域	△4,730,956	△3,900,162	△830,794	121.3
	内 特 定 区 域	△43,434,944	△48,357,146	4,922,202	89.8
	営 業 外 未 収 金	70,836,525	100,999,550	△30,163,025	70.1
	内 一 般 区 域	51,190,723	93,237,346	△42,046,623	54.9
	内 特 定 区 域	19,645,802	7,762,204	11,883,598	253.1
	そ の 他 未 収 金	59,618,082	23,275,047	36,343,035	256.1
	内 一 般 区 域	59,618,082	22,095,047	37,523,035	269.8
	内 特 定 区 域	0	1,180,000	△1,180,000	0.0
	そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△1,163,027	△1,533,574	370,547	75.8
	内 一 般 区 域	△1,163,027	△1,533,574	370,547	75.8
	内 特 定 区 域	0	0	0	—
	未 収 金 計	476,458,876	482,741,100	△6,282,224	98.7
	内 一 般 区 域	327,905,422	327,304,091	601,331	100.2
	内 特 定 区 域	148,553,454	155,437,009	△6,883,555	95.6
	貸 倒 引 当 金 計	△49,328,927	△53,790,882	4,461,955	91.7
	内 一 般 区 域	△5,893,983	△5,433,736	△460,247	108.5
内 特 定 区 域	△43,434,944	△48,357,146	4,922,202	89.8	

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料2億457万6,213円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金4,226万4,008円であり、その他未収金では工事負担金4,808万8,480円である。

特定区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料1億2,890万7,652円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金1,765万3,462円である。

上記の未収金のうち、下水道使用料については、一般区域公共下水道は3月検針分が、特定区域公共下水道は2月検針分のうち口座振替分と3月検針分が翌年度に入ってから納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、

この未収金となっている下水道使用料の口座振替等が行われた後の5月末日における未収金額をみると、一般区域公共下水道では1,781万8,432円で、前年度に比べ88万9,160円(4.8%)減少している。また、特定区域公共下水道では5,020万2,976円で、前年度に比べ1,555万3,106円(23.7%)減少している。

一般区域公共下水道のその他未収金のうち、受益者負担金は、683万1,171円であり、前年度に比べ171万3,030円(20.0%)減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

そこで、不納欠損額をみると、一般区域公共下水道の下水道使用料は、124万6,118円で前年度に比べ35万6,321円(22.2%)減少しており、特定区域公共下水道の下水道使用料は、1万5,932円で前年度に比べ8万9,854円(84.9%)減少している。また、一般区域公共下水道の受益者負担金は、91万900円で前年度に比べ24万9,166円(37.7%)増加している。

今後とも未収金発生防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

### (3) 固定負債

固定負債総額は、756億5,332万312円で前年度に比べ16億6,676万3,647円(2.2%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減	前年度 対 比
企 業 債	円 74,999,680,914	円 76,650,543,867	円 △1,650,862,953	% 97.8
内 一 般 区 域	74,575,637,987	76,394,587,475	△1,818,949,488	97.6
内 特 定 区 域	424,042,927	255,956,392	168,086,535	165.7
退 職 給 付 引 当 金	653,639,398	669,540,092	△15,900,694	97.6
内 一 般 区 域	593,769,952	598,379,157	△4,609,205	99.2
内 特 定 区 域	59,869,446	71,160,935	△11,291,489	84.1
合 計	75,653,320,312	77,320,083,959	△1,666,763,647	97.8
内 一 般 区 域	75,169,407,939	76,992,966,632	△1,823,558,693	97.6
内 特 定 区 域	483,912,373	327,117,327	156,795,046	147.9

一般区域公共下水道の固定負債総額は、751億6,940万7,939円で前年度に比べ18億2,355万8,693円(2.4%)減少している。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、4億8,391万2,373円で前年度に比べ1億5,679万5,046円(47.9%)増加している。これは、新規に公共下水道事業債2億1,120万円の借入れが行われたためである。

### (4) 流動負債

流動負債総額は、70億998万8,702円で前年度に比べ2億3,604万9,716円(3.5%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。



区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減	前年度 対 比
企 業 債		円 4,647,162,953	円 4,412,635,723	円 234,527,230	% 105.3
	内 一 般 区 域	4,604,049,488	4,380,377,110	223,672,378	105.1
内 一 般 区 域	43,113,465	32,258,613	10,854,852	133.6	
未 払 金	営 業 未 払 金	726,807,941	447,149,086	279,658,855	162.5
	内 一 般 区 域	445,880,026	374,510,680	71,369,346	119.1
内 一 般 区 域	280,927,915	72,638,406	208,289,509	386.7	
未 払 金	営 業 外 未 払 金	122,530,481	130,659,219	△8,128,738	93.8
	内 一 般 区 域	122,266,484	130,375,222	△8,108,738	93.8
内 一 般 区 域	263,997	283,997	△20,000	93.0	
未 払 金	そ の 他 未 払 金	1,450,522,511	1,724,108,399	△273,585,888	84.1
	内 一 般 区 域	1,273,253,047	1,693,092,637	△419,839,590	75.2
内 一 般 区 域	177,269,464	31,015,762	146,253,702	571.5	
未 払 金	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	133,120	—	133,120	—
	内 一 般 区 域	133,120	—	133,120	—
内 一 般 区 域	0	—	0	—	
未 払 金	計	2,299,994,053	2,301,916,704	△1,922,651	99.9
	内 一 般 区 域	1,841,532,677	2,197,978,539	△356,445,862	83.8
内 一 般 区 域	458,461,376	103,938,165	354,523,211	441.1	
賞 与 引 当 金		55,843,589	53,402,754	2,440,835	104.6
	内 一 般 区 域	50,295,143	47,754,689	2,540,454	105.3
内 一 般 区 域	5,548,446	5,648,065	△99,619	98.2	
預 り 金		6,988,107	3,713,915	3,274,192	188.2
	内 一 般 区 域	6,641,267	3,396,786	3,244,481	195.5
内 一 般 区 域	346,840	317,129	29,711	109.4	
リ ー ス 債 務		—	2,269,890	△2,269,890	—
	内 一 般 区 域	—	2,042,901	△2,042,901	—
内 一 般 区 域	—	226,989	△226,989	—	
合 計		7,009,988,702	6,773,938,986	236,049,716	103.5
	内 一 般 区 域	6,502,518,575	6,631,550,025	△129,031,450	98.1
内 一 般 区 域	507,470,127	142,388,961	365,081,166	356.4	

一般区域公共下水道の流動負債総額は、65 億 251 万 8,575 円で前年度に比べ 1 億 2,903 万 1,450 円（1.9%）減少している。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、5 億 747 万 127 円で前年度に比べ 3 億 6,508 万 1,166 円（256.4%）増加している。

一般区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは

日光川上流流域下水道維持管理費負担金ほか負担金	1 億 3,936 万 2,340 円
西部浄化センター 1 号最初沈でん池掻寄機修理工事ほか処理場費の修繕費	1 億 1,076 万 2,133 円

であり、営業外未払金は

企業債利息	1 億 2,226 万 6,484 円
-------	---------------------

であり、その他未払金の主なものは

建設改良費の工事請負費	計 25 件	4 億 5,387 万 8,759 円
日光川上流流域下水道事業費の工事請負費	計 41 件	3 億 1,113 万 8,280 円
企業債償還元金		2 億 2,595 万 8,315 円
五条川右岸流域下水道事業費の工事請負費	計 23 件	1 億 6,141 万 3,560 円

である。

特定区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは西部浄化センター（特水系）1 号最初沈でん池掻寄機修理工事ほか処理場費の修繕費 1 億 3,346 万 1,507 円、板倉ポンプ場 2 号除じん機修理工事ほかポンプ場費の修繕費 5,121 万 7,704 円であり、営業外未払金は企業債利息 26 万 3,997 円であり、その他未払金の主なものは建設改良費の工事請負費（計 8 件）1 億 7,716 万 7,779 円である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は317億809万2,484円で前年度に比べ2億6,820万9,792円(0.8%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減	前年度 対 比
長期前受金	円 49,989,264,953	円 49,389,843,124	円 599,421,829	% 101.2
内 一般区域	46,441,545,715	45,819,236,934	622,308,781	101.4
内 特定区域	3,547,719,238	3,570,606,190	△22,886,952	99.4
収益化累計額	△18,281,172,469	△17,413,540,848	△867,631,621	105.0
内 一般区域	△15,731,751,015	△14,940,023,208	△791,727,807	105.3
内 特定区域	△2,549,421,454	△2,473,517,640	△75,903,814	103.1
合 計	31,708,092,484	31,976,302,276	△268,209,792	99.2
内 一般区域	30,709,794,700	30,879,213,726	△169,419,026	99.5
内 特定区域	998,297,784	1,097,088,550	△98,790,766	91.0

(6) 資 本 金

資本金総額は、273 億 4,708 万 4,193 円で前年度に比べ 5 億 1,018 万 1,784 円 (1.9%) 増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 ・ △ 減 内 訳
自	固有資本金	円 602,931,330	円 602,931,330	円 0
	内 一般区域	535,182,856	535,182,856	0
内 特定区域	67,748,474	67,748,474	0	
繰入資本金	20,445,786,995	20,063,286,262	382,500,733	
己	内 一般区域	19,251,183,810	18,868,683,077	106,000,575 (普及特別対策分元金償還金出資金)
				90,650,789 (臨時措置分元金償還金出資金)
内 特定区域	1,194,603,185	1,194,603,185	71,690,000 (公共下水道事業費出資金)	
			49,483,952 (流域下水道事業費出資金)	
組入資本金	2,847,907,353	2,720,226,302	46,975,417 (臨時財政特例債元金償還金出資金)	
			17,700,000 (特別措置分元金償還金出資金)	
内 一般区域	683,189,221	587,189,221	96,000,000 (未処分利益剰余金より振替)	
内 特定区域	2,164,718,132	2,133,037,081	31,681,051 (未処分利益剰余金より振替)	
引継資本金	3,450,458,515	3,450,458,515	0	
内 一般区域	3,450,458,515	3,450,458,515	0	
			0	
内 特定区域	0	0	0	
			0	
計	27,347,084,193	26,836,902,409	510,181,784	
内 一般区域	23,920,014,402	23,441,513,669	478,500,733	
			0	
内 特定区域	3,427,069,791	3,395,388,740	31,681,051	
			0	

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、57 億 9,742 万 3,345 円で前年度に比べ 7,547 万 4,075 円 (1.3%) 減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金	円 3,128,596,701	円 3,128,596,701	円 0
内 一 般 区 域	1,388,523,840	1,388,523,840	0
内 特 定 区 域	1,740,072,861	1,740,072,861	0
利 益 積 立 金	31,593,824	63,852,437	63,000,000 (繰入) △95,258,613 (取崩し)
内 一 般 区 域	0	0	63,000,000 (繰入) △63,000,000 (取崩し)
内 特 定 区 域	31,593,824	63,852,437	△32,258,613 (取崩し)
利 益 積 立 金	2,104,916,160	2,314,872,029	△209,955,869 (取崩し)
内 一 般 区 域	1,251,309,327	1,251,309,327	0
内 特 定 区 域	853,606,833	1,063,562,702	△209,955,869 (取崩し)
未処分利益剰余金 ・△未処理欠損金	532,316,660	365,576,253	△63,000,000 (減債積立金) △127,681,051 (議会の議決による処分) 95,258,613 (減債積立金の取崩し) 209,955,869 (利益積立金の取崩し) 52,206,976 (当年度純利益)
内 一 般 区 域	475,002,354	308,839,509	△63,000,000 (減債積立金) △96,000,000 (議会の議決による処分) 63,000,000 (減債積立金の取崩し) 262,162,845 (当年度純利益)
内 特 定 区 域	57,314,306	56,736,744	△31,681,051 (議会の議決による処分) 32,258,613 (減債積立金の取崩し) 209,955,869 (利益積立金の取崩し) △209,955,869 (当年度純損失)
計	2,668,826,644	2,744,300,719	△75,474,075
内 一 般 区 域	1,726,311,681	1,560,148,836	166,162,845
内 特 定 区 域	942,514,963	1,184,151,883	△241,636,920
合 計	5,797,423,345	5,872,897,420	△75,474,075
内 一 般 区 域	3,114,835,521	2,948,672,676	166,162,845
内 特 定 区 域	2,682,587,824	2,924,224,744	△241,636,920

剰余金処分計算書のとおり、一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 4 億 7,500 万 2,354 円は、2 億 6,200 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 2 億 1,300 万 2,354 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。また、特定区域公共下水道の当年度未処分利益

剰余金 5,731 万 4,306 円は、全額が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

#### (8) 財務分析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 44.0%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 99.6%で前年度に比べ 0.2 ポイント下降、事業の流動性を測る流動比率は 107.9%で前年度に比べ 3.0 ポイント上昇している。

[審査資料 94～99 ページ参照]

#### (9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

##### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、当年度純利益 2 億 6,216 万 2,845 円を計上し、長期前受金戻入額などがあったものの、減価償却費などにより 30 億 8,269 万 3,724 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、当年度純損失 2 億 995 万 5,869 円を計上し、長期前受金戻入額などがあったものの、減価償却費などにより 2 億 5,650 万 3,985 円の収入超過となっている。

##### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、交付金等収入などがあったものの、有形固定資産の取得による支出などにより 20 億 7,730 万 8,311 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、工事負担金収入があったものの、有形固定資産の取得による支出により 6,635 万 5,438 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。一般区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、10 億 538 万 5,413 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、1 億 9,014 万 8,547 円の収入超過となっている。

##### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。一般区域公共下水道では、建設改良等企業債及び一般会計からの出資金による収入があったものの、建設改良

等企業債の償還による支出などにより 12 億 1,016 万 5,335 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、建設改良等企業債の償還による支出などがあつたものの、建設改良等企業債による収入により 1 億 7,867 万 6,596 円の収入超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、一般区域公共下水道では、前年度に比べ 2 億 477 万 9,922 円減の 48 億 4,106 万 3,681 円、特定区域公共下水道では、3 億 6,882 万 5,143 円増の 19 億 9,802 万 3,350 円となっている。

## む す び

以上が平成 30 年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

下水道整備については、本年度も引き続き日光川上流流域下水道処理区、五条川右岸流域下水道処理区において計 14.7ha の整備が進められ、大和町地区、北今地区、北方町地区、浅野地区及び千秋町地区等の一部で供用が開始された。これにより下水道普及率は 67.8% となり、前年度と比べ 0.3 ポイント向上した。また、老朽管対策として管更生工事が、浸水被害軽減対策として幹線雨水管布設工事が行われた。

施設整備については、東部浄化センター、西部浄化センター、木曾川ポンプ場などで改良工事が行われた。

業務状況を前年度と比べると、下水道の供用区域の拡大などにより、排水戸数は 1,987 戸 (2.5%)、排水人口は 2,507 人 (1.3%) 増加した。また、水洗化率は 73.0% となり、0.7 ポイント向上した。有収水量は、特定区域公共下水道事業で減少したものの、日光川上流流域下水道処理区を中心に一般区域公共下水道事業で増加したことにより、全体では 4 万 976 m<sup>3</sup> (0.2%) 増加した。

経営成績をみると、一般区域公共下水道事業では、事業収益は平成 29 年 10 月に行われた下水道使用料の料金改定の影響が通年に渡って寄与したこともあり 74 億 1,495 万 9,022 円 (前年度比 103.0%)、事業費は 71 億 5,279 万 6,177 円 (前年度比 100.2%) となり、差し引き 2 億 6,216 万 2,845 円の純利益となった。特定区域公共下水道事業では、事業収益は 7 億 4,860 万 2,785 円 (前年度比 100.3%)、事業費は 9 億 5,855 万 8,654 円 (前年度比 108.9%) となり、差し引き 2 億 995 万 5,869 円の純損失となった。この結果、下水道事業全体では前年度 7,053 万 8,979 円の純損失から 5,220 万 6,976 円の純利益に転じた。また、未処分利益剰余金は 5 億 3,231 万 6,660 円を計上することとなった。

一宮市の下水道事業は、整備途上にあり、供用区域の拡大等により下水道普及率の向上は見込まれるものの、特定区域公共下水道事業においては有収水量が減少傾向にあり、必ずしも収益の増加が見込める状況ではないと考えられる。一方、古くから整備されていた合流式下水道施設や特定区域の管渠については老朽化が著しく、対策が急務であるうえに、未普及地区の整備工事、施設・設備の耐震補強及び長寿命化、浸水被害軽減等に今後も多額の資本投下が必要となることが予想され、これらに伴う企業債の元利償還金、減価償却費、維持管理費等の費用の増加も懸念される。以上のことに鑑みれば、下水道事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くと言わざるを得ない。

今後も、引き続き下水道への接続促進に向け積極的に対策を講じて、水洗化率の向上、安定的な使用料収益の確保に励み、アセットマネジメントに基づく資産管理システムを有効に活用しながら施設の維持更新費用の平準化に努め、長期的な視点から収益と投資のバランスに留意しながら経営の安定性、健全性の確保と、合理的、効率的な事業運営に注力されたい。また、未収金対策についても、委託業者との連携を密にし、滞納とならないよう早期収納・収益確保



に尽力されたい。

最後に、下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保に不可欠なものであり、かつ、公共用水域の水質保全や浸水被害の軽減の役割を果たす重要な都市基盤である。今後も、衛生的かつ快適な生活環境の実現を目指すとともに、集中豪雨の頻発による浸水被害や、発生が懸念されている巨大地震などの災害に備え、膨大な下水道資産の適正管理と、計画的な下水道施設整備の推進に努められたい。



令和元年 8 月 23 日

一宮市長 中野正康 様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 長谷川 八 十

一宮市監査委員 高 橋 一

## 平成 30 年度一宮市公営企業会計の経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 30 年度一宮市水道事業会計・下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 平成30年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計の経営健全化審査意見

## 1 審査の対象

平成30年度一宮市水道事業会計  
平成30年度一宮市下水道事業会計

## 2 審査の期間

令和元年6月7日から令和元年7月17日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係職員の説明を求めて審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、いずれの事業会計も資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	資 金 不 足 比 率			経 営 健 全 化 基 準
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一 宮 市 水 道 事 業 会 計	— %	— %	— %	20.0 %
一 宮 市 下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0



水道事業会計及び下水道事業会計  
決算審査資料





## 業 務 実 績 表 （ 水 道 事 業 ）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	385,160	385,777	△ 617	99.8	
世 帯 数 (戸)	160,426	158,534	1,892	101.2	
計 画 給 水 人 口 (人)	383,800	383,800	0	100.0	
現 在 給 水 人 口 (人)	374,552	375,352	△ 800	99.8	
普 及 率 (%)	97.2	97.3	△ 0.1		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	156,023	154,250	1,773	101.1	
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	40,898,430	41,137,890	△ 239,460	99.4	
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	126,010	122,451	3,559	102.9	
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	112,050	112,707	△ 657	99.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{365}$
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	37,378,700	37,485,471	△ 106,771	99.7	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	102,407	102,700	△ 293	99.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365}$
有 収 率 (%)	91.4	91.1	0.3		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	168,400	171,500	△ 3,100	98.2	
配水管布設延長 (m)	8,849.1 (2,372,314.0)	8,256.5 (2,363,464.9)	592.6 (8,849.1)	107.2 (100.4)	( ) 内は年度末の総延長
職 員 数 (人)	103 (75)	103 (76)	0 (△ 1)		( ) 内は損益勘定所属職員数
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 (円)	127.74	125.64	2.10	101.7	$\frac{\text{水道事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益 (円)	132.83	133.25	△ 0.42	99.7	$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価 (円)	116.08	113.97	2.11	101.9	$\frac{\text{経常費用-付帯事業費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益 (円)	119.26	119.58	△ 0.32	99.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

# 予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,333,366,000	100.0	5,322,996,910	100.0	99.8
営 業 収 益	4,849,396,000	90.9	4,834,272,240	90.8	99.7
営 業 外 収 益	483,336,000	9.1	488,089,337	9.2	101.0
特 別 利 益	634,000	0.0	635,333	0.0	100.2
資 本 の 収 入	1,735,537,000	100.0	1,774,000,977	100.0	102.2
企 業 債	1,410,000,000	81.2	1,400,000,000	78.9	99.3
負 担 金	120,532,000	6.9	125,511,337	7.1	104.1
加 入 金	205,000,000	11.8	248,475,600	14.0	121.2
固定資産売却代金	5,000	0.0	14,040	0.0	280.8
( 補 て ん 財 源 )					
減 債 積 立 金			285,000,000		
過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額			112,574,779		
過年度分損益勘定 留 保 資 金			1,684,611,284		

# 表 ( 水 道 事 業 )

支 出					
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率 (D/C)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	5,020,146,000	100.0	4,995,404,252	100.0	99.5
営 業 費 用	4,510,779,000	89.9	4,493,504,469	90.0	99.6
営 業 外 費 用	503,534,000	10.0	497,390,897	10.0	98.8
特 別 損 失	5,333,000	0.1	4,508,886	0.1	84.5
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	3,900,237,600	100.0	3,856,187,040	100.0	98.9
建 設 改 良 費	2,294,722,600	58.8	2,253,936,862	58.4	98.2
拡 張 事 業 費	89,961,000	2.3	86,696,933	2.2	96.4
企 業 債 償 還 金	1,515,554,000	38.9	1,515,553,245	39.3	100.0

# 決 算 兩 年 度 比 較

科 目	収		入		前年度 対 比
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,322,996,910	100.0	5,354,675,455	100.0	99.4
営 業 収 益	4,834,272,240	90.8	4,861,435,828	90.8	99.4
営 業 外 収 益	488,089,337	9.2	492,703,288	9.2	99.1
特 別 利 益	635,333	0.0	536,339	0.0	118.5
資 本 の 収 入	1,774,000,977	100.0	1,588,817,786	100.0	111.7
企 業 債	1,400,000,000	78.9	1,210,000,000	76.2	115.7
負 担 金	125,511,337	7.1	128,957,194	8.1	97.3
加 入 金	248,475,600	14.0	249,804,000	15.7	99.5
固 定 資 産 売 却 代 金	14,040	0.0	56,592	0.0	24.8
( 補 て ん 財 源 )					
減 債 積 立 金	285,000,000		178,000,000		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	112,574,779		95,274,141		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,684,611,284		1,626,695,651		

# 表 ( 水 道 事 業 )

科 目	支		出		前年度 対 比
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	4,995,404,252	100.0	4,952,900,250	100.0	100.9
営 業 費 用	4,493,504,469	90.0	4,386,511,384	88.6	102.4
営 業 外 費 用	497,390,897	10.0	556,868,469	11.2	89.3
特 別 損 失	4,508,886	0.1	9,520,397	0.2	47.4
資 本 の 支 出	3,856,187,040	100.0	3,488,787,578	100.0	110.5
建 設 改 良 費	2,253,936,862	58.4	2,006,570,247	57.5	112.3
拡 張 事 業 費	86,696,933	2.2	30,683,707	0.9	282.6
企 業 債 償 還 金	1,515,553,245	39.3	1,451,533,624	41.6	104.4

## 比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>営 業 費 用</b>	4,351,897,963	91.1	4,252,411,686	90.3	102.3
原水及び浄水費	1,512,775,981	31.7	1,426,576,168	30.3	106.0
配水及び給水費	571,861,748	12.0	571,668,416	12.1	100.0
業 務 費	222,252,656	4.7	229,800,662	4.9	96.7
総 係 費	198,687,251	4.2	179,202,892	3.8	110.9
減価償却費	1,760,922,351	36.9	1,767,614,597	37.5	99.6
資産減耗費	85,397,976	1.8	77,548,951	1.6	110.1
<b>営 業 外 費 用</b>	418,351,767	8.8	447,989,704	9.5	93.4
支 払 利 息	417,279,661	8.7	446,776,282	9.5	93.4
地下水調査費	1,071,214	0.0	1,212,724	0.0	88.3
雑 支 出	892	0.0	698	0.0	127.8
<b>特 別 損 失</b>	4,415,290	0.1	9,450,958	0.2	46.7
固定資産売却損	40,000	0.0	53,907	0.0	74.2
過年度損失	1,170,073	0.0	867,920	0.0	134.8
退職給付引当金繰入	3,205,217	0.1	8,529,131	0.2	37.6
<b>費 用 合 計</b>	4,774,665,020	100.0	4,709,852,348	100.0	101.4
<b>営 業 利 益</b>	125,065,318		249,694,580		
<b>経 常 利 益</b>	194,227,600		294,031,348		
<b>純 利 益</b>	190,401,424		285,078,072		

# ( 水 道 事 業 )

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	4,476,963,281	90.2	4,502,106,266	90.1	99.4
給 水 収 益	4,457,821,412	89.8	4,482,670,959	89.7	99.4
手 数 料 収 益	15,132,000	0.3	16,608,000	0.3	91.1
修 繕 工 事 収 益	656,321	0.0	447,481	0.0	146.7
その他の営業収益	3,327,714	0.1	2,375,381	0.0	140.1
負 担 金	25,834	0.0	4,445	0.0	581.2
営 業 外 収 益	487,514,049	9.8	492,326,472	9.9	99.0
受 取 利 息	1,291,666	0.0	1,546,094	0.0	83.5
負 担 金	41,919,567	0.8	45,593,211	0.9	91.9
雑 収 益	13,138,388	0.3	16,992,896	0.3	77.3
長期前受金戻入	431,164,428	8.7	428,194,271	8.6	100.7
特 別 利 益	589,114	0.0	497,682	0.0	118.4
過 年 度 収 益	589,114	0.0	490,082	0.0	120.2
固定資産売却益	—	—	7,600	0.0	—
収 益 合 計	4,965,066,444	100.0	4,994,930,420	100.0	99.4
営 業 損 失	—		—		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

## 収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	平成30年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	667,930,121	1,809,614,097	28,033,418	1,846,320,327	4,351,897,963	91.1
原水及び浄水費	214,506,489	1,297,121,471	1,148,021	—	1,512,775,981	31.7
配水及び給水費	256,285,386	315,513,206	63,156	—	571,861,748	12.0
業務費	44,327,084	174,477,176	3,448,396	—	222,252,656	4.7
総係費	152,811,162	22,502,244	23,373,845	—	198,687,251	4.2
減価償却費	—	—	—	1,760,922,351	1,760,922,351	36.9
資産減耗費	—	—	—	85,397,976	85,397,976	1.8
営業外費用	—	1,071,214	417,280,553	—	418,351,767	8.8
支払利息	—	—	417,279,661	—	417,279,661	8.7
地下水調査費	—	1,071,214	—	—	1,071,214	0.0
雑支出	—	—	892	—	892	0.0
特別損失	3,205,217	—	1,170,073	40,000	4,415,290	0.1
固定資産売却損	—	—	—	40,000	40,000	0.0
過年度損失	—	—	1,170,073	—	1,170,073	0.0
退職給付引当金繰入額	3,205,217	—	—	—	3,205,217	0.1
合計	671,135,338	1,810,685,311	446,484,044	1,846,360,327	4,774,665,020	100.0
構成比	14.1%	37.9%	9.4%	38.7%	100.0%	

(注) 経費内訳  
 人件費…………… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金  
 物件費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用  
 その他…………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に  
 留保資金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損



## 両年度比較表 (水道事業)

平成 29 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
657,605,839	1,720,761,515	28,880,784	1,845,163,548	4,252,411,686	90.3	102.3
214,112,860	1,211,347,277	1,116,031	—	1,426,576,168	30.3	106.0
254,138,504	317,521,542	8,370	—	571,668,416	12.1	100.0
43,850,039	182,092,452	3,858,171	—	229,800,662	4.9	96.7
145,504,436	9,800,244	23,898,212	—	179,202,892	3.8	110.9
—	—	—	1,767,614,597	1,767,614,597	37.5	99.6
—	—	—	77,548,951	77,548,951	1.6	110.1
—	1,212,724	446,776,980	—	447,989,704	9.5	93.4
—	—	446,776,282	—	446,776,282	9.5	93.4
—	1,212,724	—	—	1,212,724	0.0	88.3
—	—	698	—	698	0.0	127.8
8,529,131	—	867,920	53,907	9,450,958	0.2	46.7
—	—	—	53,907	53,907	0.0	74.2
—	—	867,920	—	867,920	0.0	134.8
8,529,131	—	—	—	8,529,131	0.2	37.6
666,134,970	1,721,974,239	476,525,684	1,845,217,455	4,709,852,348	100.0	101.4
14.1 %	36.6 %	10.1 %	39.2 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

## 比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>44,437,753,637</b>	<b>89.4</b>	<b>44,094,316,940</b>	<b>89.0</b>	<b>100.8</b>
土 地	637,678,708	1.3	629,841,714	1.3	101.2
建 物	936,175,081	1.9	981,370,306	2.0	95.4
構 築 物	38,366,272,826	77.1	37,971,387,985	76.7	101.0
機 械 及 び 装 置	1,899,718,212	3.8	2,073,668,263	4.2	91.6
車 両 運 搬 具	6,132,593	0.0	7,120,743	0.0	86.1
工 具 器 具 及 び 備 品	29,337,605	0.1	38,793,091	0.1	75.6
リ ー ス 資 産	11,781,234	0.0	21,222,130	0.0	55.5
建 設 仮 勘 定	2,270,779,039	4.6	2,084,487,976	4.2	108.9
電 話 加 入 権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
庁 舎 利 用 権	273,227,099	0.5	279,298,812	0.6	97.8
ソ フ ト ウ ェ ア	914,800	0.0	1,372,200	0.0	66.7
商 標 権	51,840	0.0	69,120	0.0	75.0
出 資 金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
長 期 未 収 金	334,291	0.0	334,326	0.0	100.0
貸 倒 引 当 金	△334,291	0.0	△334,326	0.0	100.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,296,041,454</b>	<b>10.6</b>	<b>5,429,404,023</b>	<b>11.0</b>	<b>97.5</b>
現 金 預 金	4,745,020,651	9.5	4,856,603,176	9.8	97.7
未 収 金	513,664,930	1.0	535,034,119	1.1	96.0
貸 倒 引 当 金	△2,763,219	0.0	△3,254,641	0.0	84.9
貯 蔵 品	40,078,181	0.1	40,968,401	0.1	97.8
前 払 金	40,911	0.0	52,968	0.0	77.2
<b>資 産 合 計</b>	<b>49,733,795,091</b>	<b>100.0</b>	<b>49,523,720,963</b>	<b>100.0</b>	<b>100.4</b>

# ( 水 道 事 業 )

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 負 債</b>	21,927,160,910	44.1	22,110,238,572	44.6	99.2
企 業 債	21,057,822,232	42.3	21,225,360,525	42.9	99.2
リ ー ス 債 務	7,113,137	0.0	11,245,181	0.0	63.3
退職給付引当金	862,225,541	1.7	873,632,866	1.8	98.7
<b>流 動 負 債</b>	3,001,534,972	6.0	2,729,363,355	5.5	110.0
企 業 債	1,567,538,293	3.2	1,515,553,245	3.1	103.4
リ ー ス 債 務	4,132,044	0.0	6,317,961	0.0	65.4
未 払 金	1,340,116,620	2.7	1,123,315,359	2.3	119.3
預 り 金	20,291,800	0.0	17,072,224	0.0	118.9
賞 与 引 当 金	69,456,215	0.1	67,104,566	0.1	103.5
<b>繰 延 収 益</b>	11,013,419,932	22.1	11,082,841,183	22.4	99.4
長期前受金	21,325,668,409	42.9	21,024,930,161	42.5	101.4
収益化累計額	△10,312,248,477	△20.7	△9,942,088,978	△20.1	103.7
<b>資 本 金</b>	12,470,406,773	25.1	12,292,406,773	24.8	101.4
自己資本金	12,470,406,773	25.1	12,292,406,773	24.8	101.4
<b>剰 余 金</b>	1,321,272,504	2.7	1,308,871,080	2.6	100.9
資本剰余金	818,392,233	1.6	818,392,233	1.7	100.0
利益剰余金	502,880,271	1.0	490,478,847	1.0	102.5
(当年度純利益・△純損失)	(190,401,424)		(285,078,072)		
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	49,733,795,091	100.0	49,523,720,963	100.0	100.4

# 比較経営分析表

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減
経 営 分 析	負 荷 率 (%)	88.9	92.0	△3.1
	施 設 利 用 率 (%)	66.5	65.7	0.8
	最 大 稼 働 率 (%)	74.8	71.4	3.4
	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	17.2	17.4	△0.2
	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	9.3	9.4	△0.1
	供 給 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	119.26	119.58	△0.32
	給 水 原 価 (円/m <sup>3</sup> )	116.08	113.97	2.11
	職員1人当たり給水人口 (人)	4,994	4,939	55
	" 有収水量 (m <sup>3</sup> )	498,382.7	493,229.9	5,152.8
	" 営業収益 (千円)	59,692.8	59,238.2	454.6
有収水量1万m <sup>3</sup> 当たり 損益勘定職員数 (人)	7.3	7.4	△0.1	

# ( 水 道 事 業 )

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	<p>水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っている場合は過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。</p>
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 総 延 長}}$	<p>配水管 1 m 当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	<p>有形固定資産 1 万円当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの給水収益であり、需要者へ供給した水 1 m<sup>3</sup> の売上高である。</p>
$\frac{\text{経常費用} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水 1 m<sup>3</sup> の原価である。</p>
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<p>職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応 1 人当たりの働き量を比較してみる。 職員 1 人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。</p>
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 10,000$	

# 比較財務分析表

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減	
財	自己資本構成比率 (%)	49.9	49.8	0.1	
	固定資産対長期資本比率 (%)	95.1	94.2	0.9	
	流動比率 (%)	176.4	198.9	△22.5	
務	総収益対総費用比率 (%)	104.0	106.1	△2.1	
	営業収益対営業費用比率 (%)	102.9	105.9	△3.0	
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	114.0	108.4	5.6	
分 析	給 水 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	34.0	32.4	1.6
		企業債利息 (%)	9.4	10.0	△0.6
		企業債元利償還金 (%)	43.4	42.3	1.1
		職員給与費 (%)	15.1	14.9	0.2

# ( 水 道 事 業 )

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	<p>総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。</p>
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。</p>
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

# 業 務 実 績 表

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考	
排 水 戸 数(戸)		81,753	79,766	1,987	102.5		
排 水 人 口(人)		191,168	188,661	2,507	101.3		
行政区域内人口(人)		385,160	385,777	△ 617	99.8		
処理区域内人口(人)		261,229	260,310	919	100.4		
水洗便所設置済人口(人)		190,637	188,186	2,451	101.3		
特定区域内 事業場数(事業場)		77	78	△ 1			
下水道普及率(%)		67.8	67.5	0.3		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化率(%)		73.0	72.3	0.7		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 水 量 ( $\text{m}^3$ )	一般区域公共 下水道事業	20,668,800	20,404,858	263,942	101.3		
	内	単独公共 処理区	11,378,239	11,396,266	△ 18,027	99.8	
		日光処理区	8,008,233	7,801,482	206,751	102.7	
		五条処理区	1,282,328	1,207,110	75,218	106.2	
	特定区域公共 下水道事業	5,362,922	5,585,888	△ 222,966	96.0		
	合 計	26,031,722	25,990,746	40,976	100.2		
下水道管布設延長(m)		8,471.1 ( 1,446,427.4)	10,625.4 ( 1,437,956.3)	△ 2,154.3 ( 8,471.1)	79.7 ( 100.6)	( ) 内は年度末の 総延長	
職 員 数 (人)	一般区域公共 下水道事業	75 (47)	76 (44)	△ 1 (3)		( ) 内は損益勘定 所属職員数	
	特定区域公共 下水道事業	9 (7)	9 (8)	0 (△ 1)		( ) 内は損益勘定 所属職員数	
	合 計	84 (54)	85 (52)	△ 1 (2)		( ) 内は損益勘定 所属職員数	



# ( 下 水 道 事 業 )

○処理場・ポンプ場作業状況

区 分		平成 30 年度 ( $\text{m}^3$ )	平成 29 年度 ( $\text{m}^3$ )	前 年 度 対 比 ( % )	
東 部 浄 化 セ ン タ ー	柳 戸 ポンプ場	雨 水 放 流 量 A	297,020	400,410	74.2
		浄化センターへの 中 継 送 水 量 B	2,396,840	2,399,640	99.9
	観 音 寺 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 C	1,723,604	1,748,137	98.6
	常 願 通 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 D	843,088	831,399	101.4
	東部浄化 センター	直 接 受 水 量 E	5,819,207	6,203,516	93.8
		受 水 総 量 ( B + C + D + E ) F	10,782,739	11,182,692	96.4
		自 家 水 G	165,906	164,145	101.1
		処 理 水 量 ( F + G ) H	10,948,645	11,346,837	96.5
		H の 内 訳	処 理 放 流 量 I	10,416,110	10,572,907
	雨 水 放 流 量 J		532,535	773,930	68.8
東部総量	雨 水 放 流 総 量 ( A + J )	829,555	1,174,340	70.6	
	処 理 放 流 総 量 ( = I )	10,416,110	10,572,907	98.5	
	合 計 K	11,245,665	11,747,247	95.7	
西 部 浄 化 セ ン タ ー	平 和 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 L	6,147,790	5,843,016	105.2
	板 倉 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 M	10,141,172	10,363,555	97.9
	木 曾 川 ポンプ場	板倉ポンプ場への 中 継 送 水 量	2,595,272	2,673,581	97.1
	西部浄化 センター	受 水 総 量 ( L + M ) N	16,288,962	16,206,571	100.5
		自 家 水 O	586,201	639,840	91.6
処 理 水 量 ( N + O ) P		16,875,163	16,846,411	100.2	
処 理 放 流 総 量 ( = P ) Q		16,875,163	16,846,411	100.2	
総 排 水 量 合 計 ( K + Q )		28,120,828	28,593,658	98.3	

# 予 算 決 算 対 照

科 目	収		入		執行率 (B/A)
	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,680,774,000	90.6	7,627,069,045	90.4	99.3
営 業 収 益	3,384,783,000	39.9	3,339,593,524	39.6	98.7
営 業 外 収 益	4,294,988,000	50.7	4,286,222,503	50.8	99.8
特 別 利 益	1,003,000	0.0	1,253,018	0.0	124.9
特定区域公共下水道収益の収入	792,471,000	9.4	805,530,472	9.6	101.6
営 業 収 益	520,010,000	6.1	523,245,357	6.2	100.6
営 業 外 収 益	268,164,000	3.2	277,378,845	3.3	103.4
特 別 利 益	4,297,000	0.1	4,906,270	0.1	114.2
収 益 の 収 入 合 計	8,473,245,000	100.0	8,432,599,517	100.0	99.5
一般区域公共下水道資本の収入	4,501,988,342	95.5	3,856,131,922	94.8	85.7
企 業 債	3,184,600,342	67.5	2,785,100,000	68.5	87.5
交 付 金	789,720,000	16.7	540,720,000	13.3	68.5
出 資 金	381,012,000	8.1	382,500,733	9.4	100.4
固 定 資 産 売 却 代 金	21,000	0.0	129,600	0.0	617.1
負 担 金	134,077,000	2.8	135,123,240	3.3	100.8
立 替 金 償 還 金	12,558,000	0.3	12,558,000	0.3	100.0
そ の 他 資 本 の 収 入	0	0.0	349	0.0	—
特定区域公共下水道資本の収入	214,400,000	4.5	211,200,000	5.2	98.5
企 業 債	214,400,000	4.5	211,200,000	5.2	98.5
資 本 の 収 入 合 計	4,716,388,342	100.0	4,067,331,922	100.0	86.2
( 補 て ん 財 源 )					
減 債 積 立 金 取 崩 額			95,258,613		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額			144,935,574		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			2,202,323,863		
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			541,183,668		

# 表 ( 下 水 道 事 業 )

科 目	支		出		執行率 (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,303,410,000	87.9	7,261,221,876	87.9	99.4
営 業 費 用	5,896,865,000	71.0	5,855,900,143	70.9	99.3
営 業 外 費 用	1,392,665,000	16.8	1,392,493,477	16.9	100.0
特 別 損 失	13,380,000	0.2	12,828,256	0.2	95.9
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益の支出	1,005,940,000	12.1	999,986,281	12.1	99.4
営 業 費 用	995,334,000	12.0	990,009,758	12.0	99.5
営 業 外 費 用	5,172,000	0.1	5,152,294	0.1	99.6
特 別 損 失	4,934,000	0.1	4,824,229	0.1	97.8
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収 益 の 支 出 合 計	8,309,350,000	100.0	8,261,208,157	100.0	99.4
一般区域公共下水道資本の支出	7,438,063,342	96.5	6,789,221,226	96.3	91.3
建 設 改 良 費	806,562,806	10.5	736,936,567	10.5	91.4
拡 張 事 業 費	680,420,565	8.8	167,276,385	2.4	24.6
企 業 債 償 還 金	4,380,378,000	56.8	4,380,377,110	62.1	100.0
日光川上流域下水道事業費	1,085,210,536	14.1	1,028,961,013	14.6	94.8
五条川右岸流域下水道事業費	485,491,435	6.3	475,670,151	6.7	98.0
特定区域公共下水道資本の支出	267,835,000	3.5	261,812,414	3.7	97.8
建 設 改 良 費	233,676,000	3.0	229,121,801	3.2	98.1
拡 張 事 業 費	1,900,000	0.0	432,000	0.0	22.7
企 業 債 償 還 金	32,259,000	0.4	32,258,613	0.5	100.0
資 本 の 支 出 合 計	7,705,898,342	100.0	7,051,033,640	100.0	91.5

# 決 算 兩 年 度 比 較

科 目	収		入		前年度 対 比
	平成 30 年度		平成 29 年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,627,069,045	90.4	7,439,245,595	90.4	102.5
営業収益	3,339,593,524	39.6	3,039,488,696	36.9	109.9
営業外収益	4,286,222,503	50.8	4,398,673,096	53.4	97.4
特別利益	1,253,018	0.0	1,083,803	0.0	115.6
特定区域公共下水道収益の収入	805,530,472	9.6	792,333,524	9.6	101.7
営業収益	523,245,357	6.2	543,161,839	6.6	96.3
営業外収益	277,378,845	3.3	245,713,718	3.0	112.9
特別利益	4,906,270	0.1	3,457,967	0.0	141.9
収益の収入合計	8,432,599,517	100.0	8,231,579,119	100.0	102.4
一般区域公共下水道資本の収入	3,856,131,922	94.8	4,370,557,370	100.0	88.2
企業債	2,785,100,000	68.5	2,882,100,000	65.9	96.6
交付金	540,720,000	13.3	925,400,000	21.2	58.4
出資金	382,500,733	9.4	392,895,136	9.0	97.4
固定資産売却代金	129,600	0.0	53,444	0.0	242.5
負担金	135,123,240	3.3	162,283,790	3.7	83.3
立替金償還金	12,558,000	0.3	7,825,000	0.2	160.5
その他資本的収入	349	0.0	—	—	—
特定区域公共下水道資本の収入	211,200,000	5.2	1,443,520	0.0	14,630.9
企業債	211,200,000	5.2	—	—	—
負担金	—	—	1,443,520	0.0	—
資本的収入合計	4,067,331,922	100.0	4,372,000,890	100.0	93.0
( 補 て ん 財 源 )					
繰越工事資金	—		9,537,000		
減債積立金取崩額	95,258,613		127,681,051		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	144,935,574		171,198,972		
過年度分損益勘定留保資金	2,202,323,863		2,334,212,534		
当年度分損益勘定留保資金	541,183,668		468,366,159		

(注) 平成29年度補てん財源のうち、繰越工事資金9,537,000円(一般区域)は、前年度に収入済の

# 表（下水道事業）

科 目	支		出		前年度 対 比
	平成 30 年度		平成 29 年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,261,221,876	87.9	7,242,141,015	88.8	100.3
営 業 費 用	5,855,900,143	70.9	5,680,659,835	69.6	103.1
営 業 外 費 用	1,392,493,477	16.9	1,469,677,893	18.0	94.7
特 別 損 失	12,828,256	0.2	91,803,287	1.1	14.0
特定区域公共下水道収益の支出	999,986,281	12.1	914,839,350	11.2	109.3
営 業 費 用	990,009,758	12.0	886,693,887	10.9	111.7
営 業 外 費 用	5,152,294	0.1	5,719,525	0.1	90.1
特 別 損 失	4,824,229	0.1	22,425,938	0.3	21.5
収 益 的 支 出 合 計	8,261,208,157	100.0	8,156,980,365	100.0	101.3
一般区域公共下水道資本的支出	6,789,221,226	96.3	7,287,490,763	97.4	93.2
建 設 改 良 費	736,936,567	10.5	313,152,683	4.2	235.3
拡 張 事 業 費	167,276,385	2.4	522,312,473	7.0	32.0
企 業 債 償 還 金	4,380,377,110	62.1	4,028,316,641	53.8	108.7
日光川上流流域下水道事業費	1,028,961,013	14.6	1,757,124,996	23.5	58.6
五条川右岸流域下水道事業費	475,670,151	6.7	666,583,970	8.9	71.4
特定区域公共下水道資本的支出	261,812,414	3.7	195,505,843	2.6	133.9
建 設 改 良 費	229,121,801	3.2	163,824,792	2.2	139.9
拡 張 事 業 費	432,000	0.0	0	0.0	—
企 業 債 償 還 金	32,258,613	0.5	31,681,051	0.4	101.8
資 本 的 支 出 合 計	7,051,033,640	100.0	7,482,996,606	100.0	94.2

資本的収入の交付金を繰り越したものである。

# 比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>営 業 費 用</b>	6,664,041,782	82.2	6,401,469,090	79.8	104.1
管 渠 費	279,666,534	3.4	285,325,485	3.6	98.0
ポ ン プ 場 費	184,151,227	2.3	125,545,537	1.6	146.7
処 理 場 費	1,282,913,122	15.8	1,137,209,666	14.2	112.8
業 務 費	130,209,484	1.6	129,713,413	1.6	100.4
総 係 費	176,405,380	2.2	171,776,950	2.1	102.7
減 価 償 却 費	3,847,017,333	47.4	3,846,606,920	48.0	100.0
資 産 減 耗 費 *	67,902,691	0.8	18,900,862	0.2	359.3
流域下水道管理費	695,776,011	8.6	686,390,257	8.6	101.4
<b>営 業 外 費 用</b>	1,428,626,565	17.6	1,502,751,143	18.7	95.1
支 払 利 息	1,397,645,708	17.2	1,475,396,969	18.4	94.7
雑 支 出	30,980,857	0.4	27,354,174	0.3	113.3
<b>特 別 損 失</b>	17,640,781	0.2	114,210,197	1.4	15.4
固定資産売却損	122,925	0.0	39,776	0.0	309.0
過 年 度 損 失	146,301	0.0	237,908	0.0	61.5
退職給付引当金額繰上	17,371,555	0.2	113,932,513	1.4	15.2
<b>費 用 合 計</b>	8,110,309,128	100.0	8,018,430,430	100.0	101.1
<b>営 業 利 益</b>	—		—		
<b>経 常 利 益</b>	63,776,580		39,173,721		
<b>純 利 益</b>	52,206,976		—		

(注) 平成30年度の決算額のうち、\*印の付された科目については、一般区域公共下水道と特定区域

## ( 下 水 道 事 業 )

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,655,022,223	44.8	3,388,760,250	42.6	107.9
下 水 道 収 益	2,599,423,189	31.8	2,425,459,557	30.5	107.2
負 担 金	1,052,364,034	12.9	959,870,693	12.1	109.6
手 数 料 収 益	3,235,000	0.0	3,430,000	0.0	94.3
営 業 外 収 益	4,501,422,704	55.1	4,554,633,704	57.3	98.8
一 般 会 計 補 助 金	1,651,953,275	20.2	1,684,249,959	21.2	98.1
負 担 金	1,894,642,867	23.2	1,915,059,142	24.1	98.9
受 取 利 息	13,520,997	0.2	13,544,869	0.2	99.8
雑 収 益 *	12,383,266	0.2	2,627,773	0.0	471.2
長 期 前 受 金 戻 入 *	928,922,299	11.4	939,151,961	11.8	98.9
特 別 利 益	6,071,177	0.1	4,497,497	0.1	135.0
過 年 度 収 益	1,164,907	0.0	587,053	0.0	198.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,906,270	0.1	3,900,671	0.0	125.8
固 定 資 産 売 却 益	—	—	9,773	0.0	—
収 益 合 計	8,162,516,104	100.0	7,947,891,451	100.0	102.7
営 業 損 失	3,009,019,559		3,012,708,840		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		70,538,979		

公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっている。

# 比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	5,716,615,755	79.9	5,549,678,734	77.7	103.0
管 渠 費	249,235,073	3.5	209,666,319	2.9	118.9
ポ ン プ 場 費	115,485,186	1.6	104,671,387	1.5	110.3
処 理 場 費	826,024,272	11.5	758,188,275	10.6	108.9
業 務 費	121,386,311	1.7	121,063,891	1.7	100.3
総 係 費	160,353,678	2.2	155,166,824	2.2	103.3
減 価 償 却 費	3,495,117,164	48.9	3,497,022,519	49.0	99.9
資 産 減 耗 費	53,238,060	0.7	17,509,262	0.2	304.1
流域下水道管理費	695,776,011	9.7	686,390,257	9.6	101.4
営 業 外 費 用	1,423,363,870	19.9	1,496,904,344	21.0	95.1
支 払 利 息	1,392,493,420	19.5	1,469,677,489	20.6	94.7
雑 支 出	30,870,450	0.4	27,226,855	0.4	113.4
特 別 損 失	12,816,552	0.2	91,784,259	1.3	14.0
固定資産売却損	122,925	0.0	39,776	0.0	309.0
過 年 度 損 失	146,301	0.0	237,908	0.0	61.5
退職給付引当金額繰上	12,547,326	0.2	91,506,575	1.3	13.7
費 用 合 計	7,152,796,177	100.0	7,138,367,337	100.0	100.2
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	273,814,490		154,063,680		
純 利 益	262,162,845		63,318,951		



## (一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,170,533,053	42.8	2,885,829,451	40.1	109.9
下 水 道 収 益	2,114,938,019	28.5	1,922,530,758	26.7	110.0
負 担 金	1,052,364,034	14.2	959,870,693	13.3	109.6
手 数 料 収 益	3,231,000	0.0	3,428,000	0.0	94.3
営 業 外 収 益	4,243,261,062	57.2	4,314,817,307	59.9	98.3
一 般 会 計 補 助 金	1,651,953,275	22.3	1,684,249,959	23.4	98.1
負 担 金	1,753,808,996	23.7	1,777,407,968	24.7	98.7
受 取 利 息	503,956	0.0	466,102	0.0	108.1
雑 収 益	5,823,233	0.1	1,721,811	0.0	338.2
長 期 前 受 金 戻 入	831,171,602	11.2	850,971,467	11.8	97.7
特 別 利 益	1,164,907	0.0	1,039,530	0.0	112.1
過 年 度 収 益	1,164,907	0.0	587,053	0.0	198.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	442,704	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	—	—	9,773	0.0	—
収 益 合 計	7,414,959,022	100.0	7,201,686,288	100.0	103.0
営 業 損 失	2,546,082,702		2,663,849,283		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

# 比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業費用	948,471,730	98.9	851,790,356	96.8	111.4
管 渠 費	30,431,461	3.2	75,659,166	8.6	40.2
ポ ン プ 場 費	68,666,041	7.2	20,874,150	2.4	329.0
処 理 場 費	456,888,850	47.7	379,021,391	43.1	120.5
業 務 費	8,823,173	0.9	8,649,522	1.0	102.0
総 係 費	16,051,702	1.7	16,610,126	1.9	96.6
減 価 償 却 費	351,900,169	36.7	349,584,401	39.7	100.7
資 産 減 耗 費	15,710,334	1.6	1,391,600	0.2	1,128.9
流域下水道管理費	0	0.0	0	0.0	—
営業外費用	5,262,695	0.5	5,846,799	0.7	90.0
支 払 利 息	5,152,288	0.5	5,719,480	0.6	90.1
雑 支 出	110,407	0.0	127,319	0.0	86.7
特別損失	4,824,229	0.5	22,425,938	2.5	21.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
過 年 度 損 失	0	0.0	0	0.0	—
退職給付引当金繰入	4,824,229	0.5	22,425,938	2.5	21.5
費用合計	958,558,654	100.0	880,063,093	100.0	108.9
営業利益	—		—		
経常利益	—		—		
純 利 益	—		—		

## (特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	484,489,170	64.7	502,930,799	67.4	96.3
下 水 道 収 益	484,485,170	64.7	502,928,799	67.4	96.3
負 担 金	0	0.0	0	0.0	—
手 数 料 収 益	4,000	0.0	2,000	0.0	200.0
営 業 外 収 益	259,207,345	34.6	239,816,397	32.1	108.1
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
負 担 金	140,833,871	18.8	137,651,174	18.4	102.3
受 取 利 息	13,017,041	1.7	13,078,767	1.8	99.5
雑 収 益	6,565,667	0.9	905,962	0.1	724.7
長 期 前 受 金 戻 入	98,790,766	13.2	88,180,494	11.8	112.0
特 別 利 益	4,906,270	0.7	3,457,967	0.5	141.9
過 年 度 収 益	0	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,906,270	0.7	3,457,967	0.5	141.9
固 定 資 産 売 却 益	—	—	0	0.0	—
収 益 合 計	748,602,785	100.0	746,205,163	100.0	100.3
営 業 損 失	463,982,560		348,859,557		
経 常 損 失	210,037,910		114,889,959		
純 損 失	209,955,869		133,857,930		

## 収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	平成30年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	475,554,827	1,545,154,925	728,412,006	3,914,920,024	6,664,041,782	82.2
管渠費	153,344,453	119,478,234	6,843,847	—	279,666,534	3.4
ポンプ場費	26,846,994	154,637,566	2,666,667	—	184,151,227	2.3
処理場費	124,193,666	1,158,711,626	7,830	—	1,282,913,122	15.8
業務費	38,461,561	91,747,383	540	—	130,209,484	1.6
総係費	132,708,153	20,580,116	23,117,111	—	176,405,380	2.2
減価償却費	—	—	—	3,847,017,333	3,847,017,333	47.4
資産減耗費	—	—	—	67,902,691	67,902,691	0.8
流域下水道管理費	—	—	695,776,011	—	695,776,011	8.6
営業外費用	—	—	1,428,626,565	—	1,428,626,565	17.6
支払利息	—	—	1,397,645,708	—	1,397,645,708	17.2
雑支出	—	—	30,980,857	—	30,980,857	0.4
特別損失	17,371,555	—	146,301	122,925	17,640,781	0.2
固定資産売却損	—	—	—	122,925	122,925	0.0
過年度損失	—	—	146,301	—	146,301	0.0
退職給付引当金繰入額	17,371,555	—	—	—	17,371,555	0.2
合計	492,926,382	1,545,154,925	2,157,184,872	3,915,042,949	8,110,309,128	100.0
構成比	6.1%	19.1%	26.6%	48.3%	100.0%	

(注) 経費内訳  
 人件費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金  
 物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用  
 その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に  
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

※ 平成30年度の決算額は、資産減耗費で一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取

## 両年度比較表（下水道事業）

平成 29 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
448,610,904	1,370,042,784	717,307,620	3,865,507,782	6,401,469,090	79.8	104.1
133,818,894	144,808,656	6,697,935	—	285,325,485	3.6	98.0
24,918,660	97,960,210	2,666,667	—	125,545,537	1.6	146.7
113,605,457	1,023,596,379	7,830	—	1,137,209,666	14.2	112.8
37,642,270	92,070,603	540	—	129,713,413	1.6	100.4
138,625,623	11,606,936	21,544,391	—	171,776,950	2.1	102.7
—	—	—	3,846,606,920	3,846,606,920	48.0	100.0
—	—	—	18,900,862	18,900,862	0.2	359.3
—	—	686,390,257	—	686,390,257	8.6	101.4
—	—	1,502,751,143	—	1,502,751,143	18.7	95.1
—	—	1,475,396,969	—	1,475,396,969	18.4	94.7
—	—	27,354,174	—	27,354,174	0.3	113.3
113,932,513	—	237,908	39,776	114,210,197	1.4	15.4
—	—	—	39,776	39,776	0.0	309.0
—	—	237,908	—	237,908	0.0	61.5
113,932,513	—	—	—	113,932,513	1.4	15.2
562,543,417	1,370,042,784	2,220,296,671	3,865,547,558	8,018,430,430	100.0	101.1
7.0 %	17.1 %	27.7 %	48.2 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

引が相殺消去され、純計となっている。

## 収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	平成30年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	414,639,666	1,026,322,578	727,298,287	3,548,355,224	5,716,615,755	79.9
管渠費	136,893,828	105,499,141	6,842,104	—	249,235,073	3.5
ポンプ場費	26,846,994	85,971,525	2,666,667	—	115,485,186	1.6
処理場費	99,068,716	726,947,726	7,830	—	826,024,272	11.5
業務費	32,250,751	89,135,020	540	—	121,386,311	1.7
総係費	119,579,377	18,769,166	22,005,135	—	160,353,678	2.2
減価償却費	—	—	—	3,495,117,164	3,495,117,164	48.9
資産減耗費	—	—	—	53,238,060	53,238,060	0.7
流域下水道管理費	—	—	695,776,011	—	695,776,011	9.7
営業外費用	—	—	1,423,363,870	—	1,423,363,870	19.9
支払利息	—	—	1,392,493,420	—	1,392,493,420	19.5
雑支出	—	—	30,870,450	—	30,870,450	0.4
特別損失	12,547,326	—	146,301	122,925	12,816,552	0.2
固定資産売却損	—	—	—	122,925	122,925	0.0
過年度損失	—	—	146,301	—	146,301	0.0
退職給付引当金繰入額	12,547,326	—	—	—	12,547,326	0.2
合計	427,186,992	1,026,322,578	2,150,808,458	3,548,478,149	7,152,796,177	100.0
構成比	6.0%	14.3%	30.1%	49.6%	100.0%	

(注) 経費内訳  
 人件費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金  
 物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用  
 その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に  
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

## 両年度比較表（一般区域公共下水道）

平成 29 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
385,603,070	933,279,374	716,264,509	3,514,531,781	5,549,678,734	77.7	103.0
117,892,862	85,075,522	6,697,935	—	209,666,319	2.9	118.9
24,918,660	77,086,060	2,666,667	—	104,671,387	1.5	110.3
87,451,394	670,729,051	7,830	—	758,188,275	10.6	108.9
31,614,142	89,449,209	540	—	121,063,891	1.7	100.3
123,726,012	10,939,532	20,501,280	—	155,166,824	2.2	103.3
—	—	—	3,497,022,519	3,497,022,519	49.0	99.9
—	—	—	17,509,262	17,509,262	0.2	304.1
—	—	686,390,257	—	686,390,257	9.6	101.4
—	—	1,496,904,344	—	1,496,904,344	21.0	95.1
—	—	1,469,677,489	—	1,469,677,489	20.6	94.7
—	—	27,226,855	—	27,226,855	0.4	113.4
91,506,575	—	237,908	39,776	91,784,259	1.3	14.0
—	—	—	39,776	39,776	0.0	309.0
—	—	237,908	—	237,908	0.0	61.5
91,506,575	—	—	—	91,506,575	1.3	13.7
477,109,645	933,279,374	2,213,406,761	3,514,571,557	7,138,367,337	100.0	100.2
6.7 %	13.1 %	31.0 %	49.2 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

## 収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	平成30年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	60,915,161	518,832,347	1,113,719	367,610,503	948,471,730	98.9
管渠費	16,450,625	13,979,093	1,743	—	30,431,461	3.2
ポンプ場費	—	68,666,041	—	—	68,666,041	7.2
処理場費	25,124,950	431,763,900	—	—	456,888,850	47.7
業務費	6,210,810	2,612,363	—	—	8,823,173	0.9
総係費	13,128,776	1,810,950	1,111,976	—	16,051,702	1.7
減価償却費	—	—	—	351,900,169	351,900,169	36.7
資産減耗費	—	—	—	15,710,334	15,710,334	1.6
流域下水道管理費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	5,262,695	—	5,262,695	0.5
支払利息	—	—	5,152,288	—	5,152,288	0.5
雑支出	—	—	110,407	—	110,407	0.0
特別損失	4,824,229	—	—	—	4,824,229	0.5
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
過年度損失	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金繰入額	4,824,229	—	—	—	4,824,229	0.5
合計	65,739,390	518,832,347	6,376,414	367,610,503	958,558,654	100.0
構成比	6.9%	54.1%	0.7%	38.4%	100.0%	

(注) 経費内訳  
 人件費…… 給料、手当(退職手当を含み、児童手当を除く)、法定福利費、賞与引当金  
 物件費…… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用  
 その他…… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出(特定収入に  
 留保資金…… 減価償却費、資産減耗費(撤去に要する費用を除く)、固定資産売却損



## 両年度比較表（特定区域公共下水道）

平成 29 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
63,007,834	436,763,410	1,043,111	350,976,001	851,790,356	96.8	111.4
15,926,032	59,733,134	—	—	75,659,166	8.6	40.2
—	20,874,150	—	—	20,874,150	2.4	329.0
26,154,063	352,867,328	—	—	379,021,391	43.1	120.5
6,028,128	2,621,394	—	—	8,649,522	1.0	102.0
14,899,611	667,404	1,043,111	—	16,610,126	1.9	96.6
—	—	—	349,584,401	349,584,401	39.7	100.7
—	—	—	1,391,600	1,391,600	0.2	1,128.9
—	—	—	—	—	—	—
—	—	5,846,799	—	5,846,799	0.7	90.0
—	—	5,719,480	—	5,719,480	0.6	90.1
—	—	127,319	—	127,319	0.0	86.7
22,425,938	—	—	—	22,425,938	2.5	21.5
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
22,425,938	—	—	—	22,425,938	2.5	21.5
85,433,772	436,763,410	6,889,910	350,976,001	880,063,093	100.0	108.9
9.7 %	49.6 %	0.8 %	39.9 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

# 比較貸借対照表

借 方					
科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>139,948,908,853</b>	<b>94.9</b>	<b>141,675,704,506</b>	<b>95.2</b>	<b>98.8</b>
土 地	2,642,544,481	1.8	2,642,544,481	1.8	100.0
建 物	2,374,991,331	1.6	2,509,274,726	1.7	94.6
構 築 物	118,909,170,915	80.6	117,458,231,598	78.9	101.2
機 械 及 び 装 置	5,370,538,512	3.6	5,843,797,837	3.9	91.9
車 両 運 搬 具	4,385,306	0.0	2,410,945	0.0	181.9
工 具 器 具 及 び 備 品	19,128,361	0.0	17,598,884	0.0	108.7
リ ー ス 資 産	—	—	6,025,717	0.0	—
建 設 仮 勘 定	3,461,909,384	2.3	5,590,379,967	3.8	61.9
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,477,623,252	3.7	5,598,439,591	3.8	97.8
庁 舎 利 用 権	273,227,100	0.2	279,298,813	0.2	97.8
ソ フ ト ウ ェ ア	914,800	0.0	1,372,200	0.0	66.7
出 資 金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,399,533,411	0.9	1,699,427,747	1.1	82.4
長 期 営 業 未 収 金	3,388,862	0.0	2,259,767	0.0	150.0
貸 倒 引 当 金	△3,388,862	0.0	△2,259,767	0.0	150.0
長 期 そ の 他 未 収 金	872,500	0.0	1,062,400	0.0	82.1
貸 倒 引 当 金	△872,500	0.0	△1,062,400	0.0	82.1
立 替 金	—	—	11,960,000	0.0	—
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,567,000,183</b>	<b>5.1</b>	<b>7,104,420,544</b>	<b>4.8</b>	<b>106.5</b>
現 金 預 金	6,839,087,031	4.6	6,675,041,810	4.5	102.5
未 収 金	472,197,514	0.3	479,418,933	0.3	98.5
貸 倒 引 当 金	△45,067,565	0.0	△50,468,715	0.0	89.3
貯 蔵 品	754,610	0.0	397,640	0.0	189.8
前 払 金	28,593	0.0	30,876	0.0	92.6
有 価 証 券	300,000,000	0.2	—	—	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>147,515,909,036</b>	<b>100.0</b>	<b>148,780,125,050</b>	<b>100.0</b>	<b>99.2</b>

# ( 下 水 道 事 業 )

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	75,653,320,312	51.3	77,320,083,959	52.0	97.8
企 業 債	74,999,680,914	50.8	76,650,543,867	51.5	97.8
退職給付引当金	653,639,398	0.4	669,540,092	0.5	97.6
流 動 負 債	7,009,988,702	4.8	6,773,938,986	4.6	103.5
企 業 債	4,647,162,953	3.2	4,412,635,723	3.0	105.3
未 払 金	2,299,994,053	1.6	2,301,916,704	1.5	99.9
賞 与 引 当 金	55,843,589	0.0	53,402,754	0.0	104.6
預 り 金	6,988,107	0.0	3,713,915	0.0	188.2
リ ー ス 債 務	—	—	2,269,890	0.0	—
繰 延 収 益	31,708,092,484	21.5	31,976,302,276	21.5	99.2
長 期 前 受 金	49,989,264,953	33.9	49,389,843,124	33.2	101.2
収 益 化 累 計 額	△18,281,172,469	△12.4	△17,413,540,848	△11.7	105.0
資 本 金	27,347,084,193	18.5	26,836,902,409	18.0	101.9
自 己 資 本 金	27,347,084,193	18.5	26,836,902,409	18.0	101.9
剰 余 金	5,797,423,345	3.9	5,872,897,420	3.9	98.7
資 本 剰 余 金	3,128,596,701	2.1	3,128,596,701	2.1	100.0
利 益 剰 余 金	2,668,826,644	1.8	2,744,300,719	1.8	97.2
(当年度純利益・△純損失)	( 52,206,976)		(△70,538,979)		
負 債 ・ 資 本 合 計	147,515,909,036	100.0	148,780,125,050	100.0	99.2

## 比較貸借対照表

借 方					
科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>134,252,712,814</b>	<b>96.3</b>	<b>135,525,774,254</b>	<b>96.2</b>	<b>99.1</b>
土 地	2,550,373,406	1.8	2,550,373,406	1.8	100.0
建 物	2,274,989,812	1.6	2,402,698,658	1.7	94.7
構 築 物	116,995,296,617	83.9	115,520,812,991	82.0	101.3
機 械 及 び 装 置	3,419,573,953	2.5	3,691,723,911	2.6	92.6
車 両 運 搬 具	4,282,190	0.0	2,307,829	0.0	185.6
工 具 器 具 及 び 備 品	16,190,046	0.0	15,234,973	0.0	106.3
リ ー ス 資 産	—	—	5,423,147	0.0	—
建 設 仮 勘 定	3,225,439,638	2.3	5,431,326,735	3.9	59.4
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,477,623,252	3.9	5,598,439,591	4.0	97.8
庁 舎 利 用 権	273,227,100	0.2	279,298,813	0.2	97.8
ソ フ ト ウ ェ ア	914,800	0.0	1,372,200	0.0	66.7
出 資 金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	—
長 期 営 業 未 収 金	3,350,020	0.0	2,259,767	0.0	148.2
貸 倒 引 当 金	△3,350,020	0.0	△2,259,767	0.0	148.2
長 期 そ の 他 未 収 金	872,500	0.0	1,062,400	0.0	82.1
貸 倒 引 当 金	△872,500	0.0	△1,062,400	0.0	82.1
立 替 金	—	—	11,960,000	0.0	—
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,163,858,323</b>	<b>3.7</b>	<b>5,368,142,474</b>	<b>3.8</b>	<b>96.2</b>
現 金 預 金	4,841,063,681	3.5	5,045,843,603	3.6	95.9
未 収 金	323,682,902	0.2	323,981,924	0.2	99.9
貸 倒 引 当 金	△1,671,463	0.0	△2,111,569	0.0	79.2
貯 蔵 品	754,610	0.0	397,640	0.0	189.8
前 払 金	28,593	0.0	30,876	0.0	92.6
有 価 証 券	0	0.0	—	—	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>139,416,571,137</b>	<b>100.0</b>	<b>140,893,916,728</b>	<b>100.0</b>	<b>99.0</b>

# (一般区域公共下水道)

貸 方					
科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 負 債</b>	75,169,407,939	53.9	76,992,966,632	54.6	97.6
企 業 債	74,575,637,987	53.5	76,394,587,475	54.2	97.6
退職給付引当金	593,769,952	0.4	598,379,157	0.4	99.2
<b>流 動 負 債</b>	6,502,518,575	4.7	6,631,550,025	4.7	98.1
企 業 債	4,604,049,488	3.3	4,380,377,110	3.1	105.1
未 払 金	1,841,532,677	1.3	2,197,978,539	1.6	83.8
賞 与 引 当 金	50,295,143	0.0	47,754,689	0.0	105.3
預 り 金	6,641,267	0.0	3,396,786	0.0	195.5
リ ー ス 債 務	—	—	2,042,901	0.0	—
<b>繰 延 収 益</b>	30,709,794,700	22.0	30,879,213,726	21.9	99.5
長 期 前 受 金	46,441,545,715	33.3	45,819,236,934	32.5	101.4
収 益 化 累 計 額	△15,731,751,015	△11.3	△14,940,023,208	△10.6	105.3
<b>資 本 金</b>	23,920,014,402	17.2	23,441,513,669	16.6	102.0
自 己 資 本 金	23,920,014,402	17.2	23,441,513,669	16.6	102.0
<b>剰 余 金</b>	3,114,835,521	2.2	2,948,672,676	2.1	105.6
資 本 剰 余 金	1,388,523,840	1.0	1,388,523,840	1.0	100.0
利 益 剰 余 金	1,726,311,681	1.2	1,560,148,836	1.1	110.7
(当年度純利益・△純損失)	( 262,162,845)		( 63,318,951)		
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	139,416,571,137	100.0	140,893,916,728	100.0	99.0

## 比較貸借対照表

借 方					
科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,696,196,039</b>	<b>70.3</b>	<b>6,149,930,252</b>	<b>78.0</b>	<b>92.6</b>
土 地	92,171,075	1.1	92,171,075	1.2	100.0
建 物	100,001,519	1.2	106,576,068	1.4	93.8
構 築 物	1,913,874,298	23.6	1,937,418,607	24.6	98.8
機 械 及 び 装 置	1,950,964,559	24.1	2,152,073,926	27.3	90.7
車 両 運 搬 具	103,116	0.0	103,116	0.0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,938,315	0.0	2,363,911	0.0	124.3
リ ー ス 資 産	—	—	602,570	0.0	—
建 設 仮 勘 定	236,469,746	2.9	159,053,232	2.0	148.7
電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	—
流 域 下 水 道 利 用 権	0	0.0	0	0.0	—
庁 舎 利 用 権	0	0.0	0	0.0	—
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	—
出 資 金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,399,533,411	17.3	1,699,427,747	21.5	82.4
長 期 営 業 未 収 金	38,842	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金	△38,842	0.0	0	0.0	—
長 期 そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	—
立 替 金	—	—	0	0.0	—
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,403,141,860</b>	<b>29.7</b>	<b>1,736,278,070</b>	<b>22.0</b>	<b>138.4</b>
現 金 預 金	1,998,023,350	24.7	1,629,198,207	20.7	122.6
未 収 金	148,514,612	1.8	155,437,009	2.0	95.5
貸 倒 引 当 金	△43,396,102	△0.5	△48,357,146	△0.6	89.7
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	—
有 価 証 券	300,000,000	3.7	—	—	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,099,337,899</b>	<b>100.0</b>	<b>7,886,208,322</b>	<b>100.0</b>	<b>102.7</b>

## (特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
<b>固 定 負 債</b>	483,912,373	6.0	327,117,327	4.1	147.9
企 業 債	424,042,927	5.2	255,956,392	3.2	165.7
退職給付引当金	59,869,446	0.7	71,160,935	0.9	84.1
<b>流 動 負 債</b>	507,470,127	6.3	142,388,961	1.8	356.4
企 業 債	43,113,465	0.5	32,258,613	0.4	133.6
未 払 金	458,461,376	5.7	103,938,165	1.3	441.1
賞 与 引 当 金	5,548,446	0.1	5,648,065	0.1	98.2
預 り 金	346,840	0.0	317,129	0.0	109.4
リ ー ス 債 務	—	—	226,989	0.0	—
<b>繰 延 収 益</b>	998,297,784	12.3	1,097,088,550	13.9	91.0
長 期 前 受 金	3,547,719,238	43.8	3,570,606,190	45.3	99.4
収 益 化 累 計 額	△2,549,421,454	△31.5	△2,473,517,640	△31.4	103.1
<b>資 本 金</b>	3,427,069,791	42.3	3,395,388,740	43.1	100.9
自 己 資 本 金	3,427,069,791	42.3	3,395,388,740	43.1	100.9
<b>剰 余 金</b>	2,682,587,824	33.1	2,924,224,744	37.1	91.7
資 本 剰 余 金	1,740,072,861	21.5	1,740,072,861	22.1	100.0
利 益 剰 余 金	942,514,963	11.6	1,184,151,883	15.0	79.6
(当年度純利益・△純損失)	(△209,955,869)		(△133,857,930)		
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	8,099,337,899	100.0	7,886,208,322	100.0	102.7

# 比較財務分析表

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減
財 務	自己資本構成比率(%)	44.0	43.5	0.5
	固定資産対長期資本比率(%)	99.6	99.8	△0.2
	流動比率(%)	107.9	104.9	3.0
	総収益対総費用比率(%)*	100.6	99.1	1.5
	営業収益対営業費用比率(%)*	54.8	52.9	1.9
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)*	151.2	139.6	11.6
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債元金償還金(%)	169.8	167.4	2.4
	企業債利息(%)	53.8	60.8	△7.0
	企業債元利償還金(%)	223.5	228.2	△4.7
	職員給与費(%)	19.0	23.2	△4.2

(注) 平成30年度の\*印の付された項目の算出に当たっては、一般区域公共下水道と



## ( 下 水 道 事 業 )

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去された数値を用いた。

# 比較財務分析表

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減
財	自己資本構成比率(%)	41.4	40.6	0.8
	固定資産対長期資本比率(%)	101.0	100.9	0.1
	流動比率(%)	79.4	80.9	△1.5
務	総収益対総費用比率(%)	103.7	100.9	2.8
	営業収益対営業費用比率(%)	55.5	52.0	3.5
分 析	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	164.4	152.2	12.2
	下水道収益に対する比率			
	企業債元金償還金(%)	207.1	209.5	△2.4
	企業債利息(%)	65.8	76.4	△10.6
	企業債元利償還金(%)	273.0	286.0	△13.0
	職員給与費(%)	20.2	24.8	△4.6

## (一般区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

# 比較財務分析表

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減
財 務 分 析	自己資本構成比率 (%)	87.8	94.0	△6.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	75.0	79.4	△4.4
	流動比率 (%)	473.6	1,219.4	△745.8
	総収益対総費用比率 (%)	78.1	84.8	△6.7
	営業収益対営業費用比率 (%)	51.1	59.0	△7.9
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	12.7	12.1	0.6
下 水 道 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	6.7	6.3	0.4
	企業債利息 (%)	1.1	1.1	0.0
	企業債元利償還金 (%)	7.7	7.4	0.3
	職員給与費 (%)	13.6	17.0	△3.4

## (特定区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	